

テクノポリス調査研究報告書

1998年8月

科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

外国人特別研究員 申 淳浩

Survey on High-Technology Industrial Complex (Technopolis) in Japan

August 1998

Third Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)

Science and Technology Agency

目次

I. 序論	3
1. 調査の目的	3
2. 調査の内容及び方法	5
3. 本調査の限界性	5
II. 日本におけるテクノポリス推進の現況	6
1. 日本のテクノポリス建設計画	6
2. テクノポリス現況調査	6
3. テクノポリスの推進実績分析内容	11
4. フォローアップ作業からみたテクノポリスの効果	18
III. 日本の地域における科学技術政策の推進	20
1. 国の地域科学技術施策	20
2. 都道府県における総合的な推進体制	22
3. 科学技術関係経費の地域比較	24
4. テクノポリスとその他の主要科学技術政策	26
IV. テクノポリス地域とその他の地域との産業比較	30
1. 概 要	30
2. データ毎の比較分析	30
3. 総合的比較分析	38
V. テクノポリス推進地域に関する調査・評価について	39
1. アンケートによるテクノポリス政策に対する認識	39
2. 今後の政策展開方向	40
VI. 地域の科学技術政策推進にかかる現地調査	42
1. 訪問地域に対する所感	42
2. 韓国視察団のそれぞれの意見	44
3. 総合的意見のまとめ	45
VII. テクノポリス推進政策の韓国との比較	47
1. 韓国の科学技術団地推進の現況	47
2. 地域科学技術政策推進の類型別比較	48
3. 法的根拠及び推進過程上の比較	50
4. その他	52
VIII. 結 語	53

I. 序 論

1. 調査の目的

「都市」という言葉は様々な概念を含んでいる。漢字の意味で解釈すれば、「都」は多くの人々が集まって暮らしているという意味であり、「市」は物が取引される場所であることから、文字としての「都市」は、一定の領域のなかで政治的、経済的、社会的、文化的な活動が営まれているところと解釈できる。

さて、技術都市(Technopolis)づくりとは、新たな地域における政策的な都市計画を策定し、あるいは既存の定住都市における地域の文化・伝統や美しい自然環境の下で、先端科学技術産業の集積を通じた都市の活性化と地域経済の発展を図るため、産(先端産業技術機能)、学(大学等教育機能)、研(試験・研究機能)、住(潤いのある快適な生活環境機能)が調和する未来志向的な都市を建設することにより、産業構造の知識集約化と高付加価値化を図り、ひいては世紀に向け、世界文明と伍しながら国家の発展を図っていくための戦略的な政策といえる。

したがって、こうしたテクノポリスの仕組みの主要な要素としては、

- 一テクノポリスの中核を形成する先端技術産業及び工業地区
- 一これらと連携し、技術情報を交換しながら未来志向的な技術を開発する研究センター及び試験研究施設群
- 一こうした機能を担う人材を育成する大学等の教育施設群
- 一これらの研究者、産業従事者等の家族たちが暮らしている定住地域の空間等の調和等があげられる。

しかし、こうした“まちづくり”のあり方を形作っている現在のテクノポリスの概念が形成されるまでには、日本を始め、世界の各国において、多くの形態・名称の下で科学技術振興政策が遂行されてきた。

このように、テクノポリスの概念は、各国の状況や特性に応じ、先端産業地域、科学技術研究都市、科学技術パーク、科学工業団地等と多様な名称で呼ばれているが、いずれも研究・学術機能、産業・生産機能及び潤いのある快適な生活環境等の定住機能との調和といった視点が重視されている。

テクノポリス推進の効果としては、以下のようなことが指摘できる。

第1に国土利用の効率性を高めることである。

いかなる国家においても、政府は国土を効率的に活用する義務があると思われるが、土地、自然、資源等が乏しい国家であればあるほど、その意味は大きくなると思われる。したがって、テクノポリスは、先端技術産業を政策的に連携させ、国土の基盤施設を整備させることを通じ、より効率的な国土利用を保証することとなる。

第 2 に、地域の均衡発展をもたらすことである。

先端技術の集積した都市の建設により、地域における雇用効果、住民所得の増大及び技術革新が期待される。この状況が全国に広がることとなれば、地域経済の活性化を通じ地域の均衡的発展につながる。

第 3 に、企業が必要とする工場や研究施設用地の供給が円滑になることである。

世界のいかなる国家も科学技術や経済産業政策を重視し、国家的な技術障壁を保ちつつ産業構造を高付加価値体系に改編していく。それには研究基盤の構築が何よりも重要であり、このための新たな先端産業用地の供給が容易となる。

第 4 に、科学技術と関連した諸機能を調和させつつ発展させることができることである。

先端技術を開発する研究機能、これらを活用し生産する産業機能、人材を育成する大学機能、快適な生活環境を保障する住居機能等を、1 つのネットワークとして構築し、相互の調和を図りつつ発展させることができる。

第 5 に、科学技術の全国への波及と地方自治体の住民の自発的な参加意欲を誘導することである。

各地の主要地域に、計画的な研究生産や教育形成や住居機能を集積することを通じ、全国が 1 つのネットワークとして構築された都市網が形成される。特に、地域特性を踏まえた産業が発展することにより、地域間協力による技術成長の相乗的な効果も期待することができる。

第 6 に、研究投資の効率性を高める効果もある。

科学技術と関連した諸政策に関する投資が独自になされる場合、地域間に交流が無ければ投資の重複や対立等による否定的な結果も生じ得る。テクノポリスの建設はこれらを防ぎ、研究開発や生産投資の効率性を高めることができる。

このようにテクノポリス建設は、先端技術産業の集積促進を産・学・住の調和のとれた“まちづくり”によって実現を目指す工業開発であるといえる。日本においては、1980 年の構想発表を受け、83 年には高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)が制定され、各地域の自主的な計画の下に、中央政府への申請、承認過程を経て、現在、第 2 期計画の目標年次(95 年)が経過したところである。

したがって、テクノポリス建設が正式にスタートして 10 年以上を経た現在の評価としては、私が出張した 5 県(広島県、三重県、兵庫県、神奈川県、宮城県)の印象及び後述するテクノポリス推進調査研究報告書等によれば、概ね肯定的な政策として位置づけられるものとする。

現在までテクノポリス構想を推進してきた地方自治体では、高度技術工業集積の促進に向け、企業誘致の推進、地域内企業の育成等の産業コンプレックスの形成、産業基盤の整

備を推進してきた。そのフォローアップとして、先端技術産業を中心とした工業集積の形成、産・学・住のまちづくりの進捗、地域企業の技術高度化の成果等テクノポリス推進の目標に掲げた期待、効果について、以下にまとめてみることにする。

2. 調査の内容及び方法

日本では、科学技術振興政策手段の1つとしてのテクノポリス法が制定されて以来 15 年が経過しているが、2 次により指定された 26 地域における推進の成果に関して現況調査を行うこととする。

まず、テクノポリスの目的、推進の経緯、全国 26 指定地域の建設計画を概観したのち、私が現況調査のために出張した鹿児島県の推進状況についてまとめる。また、テクノポリス地域の推進現況を分析した(財)日本立地センター“テクノポリス推進調査研究報告書(平成 8 年 3 月)”を紹介するとともに、続いて日本での様々な地域科学技術政策をいくつか選び紹介する。

その後、「テクノポリス推進地域」と「その他の地域」との間に差異があるかどうかを検討する。通商産業省の工業統計表を利用し、テクノポリス法が制定された 1983 年度から 3 年間と、テクノポリスに指定された効果が出ると思われる 93 年から 3 年間とを比較することにより「テクノポリス地域」と、「それ以外の地域」との差異について分析する。

さらに、韓国の地域科学技術政策視察団に同行して調査したいいくつかの地域の科学技術政策の推進状況について所感を述べる。

最後に、韓国におけるテクノポリス推進政策と日本における政策推進について、その推進主体、推進体制、産業化過程等を比較し、結論を述べる。

3. 本調査の限界性

この報告書については、私自身のテクノポリスに対する知識、調査技術、あるいは日本語の理解能力や対話等の面において非常に不十分であること、また、何よりも日本の科学技術政策研究所における滞在期間が僅か 6 か月と、基本的に研究調査期間が短かったこと等の理由から、調査には自ずから限界があったことを予めご容赦いただきたいと思います。

このため、日本のテクノポリス推進現況の把握についても、あたかも目の不自由な人が象の脚だけを手で触って象を理解するような無謀な方法であり、十分な研究調査目的を達成することはできなかったと考えております。

しかしながら、(財)日本立地センター“テクノポリス推進調査研究報告書”や、通商産業省工業統計表等の資料を参考にし、また私が調査したいいくつかの地域の現場の所感も加え、まとめることとしたものです。

最後に、本報告書のとりまとめにあたっては、私自身の日本語の表現能力を補うといった面で、第 3 調査研究グループの皆さんに協力いただいたことに、心から感謝申し上げます。

Ⅱ. 日本におけるテクノポリス推進の現況

1. 日本のテクノポリス建設計画

1) 目的

工業の集積の程度が著しく高い地域及びその周辺の地域以外の特定の地域について、高度技術に立脚した工業開発を促進することにより、当該特定地域及びその周辺の地域の経済の発展を図り、もって地域住民の生活の向上と国民経済の均衡ある発展に資することを目的とする。(高度技術工業集積地域開発促進法 第1条より)

2) テクノポリス推進経緯

- 1980. 3 「産業構造審議会」による 80 年代の通産政策ビジョン
- 1981. 6 テクノポリス'90 建設構想委員会報告書(産業研究所)
- 1982. 6 テクノポリス委員会(立地公害局長の私的諮問機関)中間報告
- 1983. 5 高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)公布
- 1983. 10 開発指針の公表
- 1984. 3～1986. 12 第1次開発計画の承認(20 地域)
- 1987. 3 開発指針の改正
(87 年度以降に承認された開発計画の目標年次を'95 年度とする)
- 1987. 9～1989. 2 第2次開発計画の承認(6 地域)
- 1992. 4～5 開発計画の変更(第2期計画)の承認(20 地域)

3) テクノポリスの地域別建設計画

(テクノポリスの地域別建設計画、別添 1)

2. テクノポリス現況調査

《鹿児島県》

1) 鹿児島県の概要

鹿児島県は温帯から亜熱帯に属し、年平均気温は 17.8℃と全国でも高く、温暖な気候に恵まれている。総面積は 9,186k m²であり、南西に伸びる種子島、屋久島、奄美群島をはじめとする多くの離島は、県の総面積の約 27%という大きな割合を占めている。

1995(平成 7)年現在、県の総人口は 1,794 千人である。経済基盤としての県内総生産額は 49,160 億円で、その産業別の構成比は、1 次産業 5.7%、2 次産業 24.1%、3 次産業 74.3%となっている。

鹿児島県は東京からは遠いものの、中国や韓国など近隣のアジア諸国とは近い。また、国分市、隼人町、川内市に 3 工場を有する京セラを筆頭に、NEC(出水市)、ソニー(国分市)、富士通(入来町)、ヤマハ(栗野町)といった IC 工場が県内に点在するなど大企業による先端技術の基盤も有しており、非常に素晴らしい条件を備えていると言える。

2) 鹿児島県のテクノポリスの建設推進

〈歩み〉

- 1981 年 3 月 県、「国分隼人テクノポリス基本構想」を策定
- 1983 年 3 月 国、「国分隼人テクノポリス開発計画」の第1次承認
- 1985 年 10 月 県、人材育成センター開所
- 1986 年 12 月 県、工業技術センター開所
- 1992 年 4 月 鹿児島県頭脳センター開所
- 1992 年 4 月 国、「国分隼人テクノポリス開発計画（変更）」を承認

〈建設の目標〉

「高度で個性豊かな地域産業の創造」、「ゆとりのある心豊かな“まち”の建設」を基本方策として、陽光あふれる豊かな自然に恵まれた南方性、世界に開かれた鹿児島空港、高度技術開発企業の先行集積及び南九州における中核都市鹿児島市の高次都市機能を生かし、“太陽と海と緑の臨空国際産業都市”の実現をめざしていく。

〈工業開発の目標分野〉

エレクトロニクス、メカトロニクス、バイオテクノロジー、ファインセラミック等新材料

〈建設の効果〉

国分隼人テクノポリスの建設により、地域経済の活性化・定住化の促進等が図られるとともに、地域はもとより県全体にわたる経済・社会の発展に多面的な効果をもたらし、県の地域産業が自律的に拡大発展する地域産業ダイナミズムの形成が促進される。

3) 国分隼人テクノポリスの推進事業

◎地域産業支援機能の充実・強化

鹿児島県工業技術センター

各工業分野にわたる総合的な試験、研究、指導、情報提供機能を担う「技術的よりどころ」として、地域企業を支援している。

財団法人 鹿児島県新産業育成財団

テクノポリス建設の中核的推進機構である(財)鹿児島県産業技術振興協会を母体として、研究開発機能、起業化支援機能等を新たに拡充・強化した新産業育成財団を設立し、地域産業の技術の高度化や新たな地域産業の形成を促進している。

鹿児島県頭脳センター

経済の高度化・ソフト化の急速な進展に対応し、研究開発、情報処理、ソフトウェア、デザイン等のいわゆる「産業の頭脳部門」の育成・導入を促進するとともに、地域産業の高度化を推進する中核的役割を担っている。

鹿児島県人材育成センター

企業の在職技術者・技術人材の育成のため、新しい技術分野を中心とした各種の講座・研修を行っている。

鹿児島大学地域共同研究センター

科学技術研究の急速な進展と研究開発高度化に対応するため、産業界との間で総合的・学際的研究の協力を推進している。

◎先端技術産業の導入・展開

エレクトロニクス分野、メカトロニクス分野、新素材分野等の企業の導入や、自然科学研究所、ソフトウェア業等の「産業の頭脳部門」の導入を進め、付加価値の高い最終製品を生産する企業の誘致を重点的に推進する。また、今後成長発展が期待できる航空・宇宙産業やバイオテクノロジー関連産業等の振興を図っている。

◎工業用地の確保

国分上野原テクノパークの整備

国分隼人テクノポリスの中核的工業団地として、引き続き、未造成地の整備を進めている。

エアポートサイド産業拠点の整備

鹿児島空港周辺の適地に、アクセス面の地域特性や豊かな自然を活かし、優良な住環境にも配慮しつつ、県内産業の中核となる工業団地を整備している。

◎協力・下請等関連産業の育成

先端技術産業が立地するうえで欠かすことのできない高い技術力を有する協力・下請等の関連産業の育成を図っている。

◎快適空間の創出

テクノポリスセンターの整備

国分隼人地区において、ホテル、ショッピングセンター、スポーツセンター、オフィスビル等の都市機能を備えたテクノポリスセンターを整備している。

隼人ガーデンシティの建設

先端技術産業や研究施設従事者等の定住環境の確保を図るため、地域の優れた自然環境に合ったゆとりのある住宅地を提供している。

天降川ふるさとの川モデル事業の整備

天降川下流に、地域の住民らの憩いの場としての水辺空間を創出している。

霧島国際音楽ホールの整備

文化活動ニーズに応えるため、霧島地域の自然環境を生かした音楽ホールを建設し、霧島国際音楽祭を始めとする国際的イベント開催の場所として整備している。

◎交通・情報等交流基盤の整備

交通分野では、鹿児島空港、新幹線、高速道路等の幹線交通体系のほか、高速道路交通網へのアクセス道路を整備している。

流通分野では、新しい物流システム等に対応した流通拠点港湾等の流通基盤を整備している。

情報分野では、衛星通信サービス及び総合デジタル通信網(I S D N)の整備を促進し、各種情報システムを構築している。

4)財団法人 鹿児島県新産業育成財団の具体的事業

◎研究開発や起業化のための助成

予備的研究開発助成事業

研究開発型企業が新技術・新製品を開発するため行う予備的な検討に要する経費の一部を助成。助成対象期間は1研究開発につき1年以内で、助成限度額は1研究開発につき100万円、単年度助成額100万円、対象経費の2/3以内である。

研究開発助成事業

研究開発型企業が新技術・新製品を開発するために要する経費の一部を助成。助成対象期間は1研究開発につき3年以内で、助成限度額は1研究開発につき1,000万円、単年度助成額500万円(特例750万円)、対象経費の2/3以内である。

ソフト関連開発等助成事業

新技術の開発に伴うデザイン・ソフトウェアの開発等に要する経費の一部を助成。助成対象期間は1研究開発につき3年以内で、助成限度額は1研究開発につき1,000万円、単年度助成額500万円(特例750万円)、対象経費の2/3以内である。

産学共同研究推進事業

企業が大学等と共同して新製品等の開設を行う場合、当該経費の一部を助成。助成対象期間は1研究開発につき3年以内で、助成限度額は1研究開発につき1,000万円、単年度助成額500万円(特例750万円)、対象経費の2/3以内である。

地域技術起業化助成事業

地域の4社以上の中小企業者のグループ等が新技術又は新製品の起業化を行うための経費の一部を造成。助成対象期間は1研究開発につき2年以内で、助成限度額は1研究開発につき3,000万円、単年度助成額1,500万円、対象経費の8/10以内である。

◎低利融資や自己資金の確保

債務保証・低利融資事業

テクノポリス圏域内の研究開発型企業が新技術・新製品等の研究開発及び起業化を行うために必要な資金について、無担保の債務保証とこれに連動した低利融資を行う。

融資限度額は 2,500 万円(事業費の 8/10 以内、融資は指定金融機関が実施)、保証限度額は 1 件あたり 2,250 万円(融資額の 90%)、融資期間は 8 年以内(1 年以内の据置期間を含む)、融資利率は 1.5%であり、保証率も 1.0%(一括徴収で約 90 万円程度)である。

起業化債務保証・低利融資事業

優れた技術を有する研究開発型企業(個人事業者を含む。)が新技術・新製品の開発を行い、新たな事業展開を行うために必要な資金について、無担保の債務保証とこれに連動した低利融資を行う。

融資限度額は 2,500 万円(事業費の 8/10 以内、融資は指定金融機関が実施)、保証限度額は 1 件あたり 2,250 万円(融資額の 90%)、融資期間は 8 年以内(1 年以内の据置期間を含む)、融資利率は 1.5%であり、保証率も 1.0%である。

創造的中小企業創出支援事業

間接投資事業として、創造的な事業活動を行う中小企業に対し資金調達の面から支援するため、県からの貸付金に基づき、社債(転換社債)、新株引受権付社債、または株式の引受けを行うベンチャーキャピタルに対してその投資原資の預託を行う事業。

その内容は、間接投資限度額が 1 億円以内、間接投資期間が 10 年以内、社債等の引受利率は預託時の長期プライムレート以下である。また、債務保証事業としては、特別預託によって社債の引受けを行うベンチャーキャピタルに対して債務保証を行うもので、特別預託の対象が創造法認定企業等、債務保証限度額は社債等引受額の 70%で、債務保証利率は年 0.5%である。

◎技術・経営等の相談支援

技術・経営コンサルタント派遣事業

債務保証を行った企業又は今後債務保証の対象となりうる企業等に対し、当該企業が抱える技術・金融・経営管理・マーケティング等の課題解決のため、専門家による相談指導を行っている。なお、専門家の派遣に必要な謝金や旅費等については、財団が負担する。

◎新製品等の販路開拓のための助成

新製品等マーケティング調査助成事業

県内の研究開発型企業が新製品・新技術を開発するにあたり、企業化の可能性を高めるため、市場ニーズの把握等マーケティング調査に要する経費の一部を助成している。

対象となる事業はマーケティング調査事業、対象となる経費はリサーチ会社等へ委託したマーケティング調査に要する経費及び連絡調整等に関する経費。助成限度額は単年度 100 万円、対象経費の 8/10 以内である。

新製品等の販路開拓助成事業

県内の研究開発型企業が新製品・新技術の起業化や販路開拓を図るため、県外の展示会等への出展、ビデオの作成、マーケティング調査に要する経費の一部を助成している。

対象となる事業は、①概ね 100 社以上が出展する県外の展示会等へ出展する事業、②国・県等が主催又は後援する県外の展示会等へ出展する事業、③制作費 100 万円以上でおおむね 100 本のビデオ制作を行う事業等のいずれかに該当することが必要である。

対象となる経費は、展示会の場合は、出展する新製品等の搬入経費(人件費は除く。)、出展のブース料金及び展示会場での装飾費、出展用パンフレット等の作成であり、ビデオ制作の場合はビデオ制作費である。また、助成限度額は、展示会等出展及びビデオ制作の場合は単年度 50 万円で、対象経費の 5/10 以内である。

◎社員等の研修教育

社員教育・研修のための制度と技術者研修派遣への助成

企業が技術者・研究者を県内外(国外を含む。)の大学や企業等へ研修等のために派遣する場合、その必要経費の一部助成を行っている。その助成限度額は 1 企業に対し単年度 50 万円(1 研究・研修については 1 年を限度)、対象経費の 8/10 以内である。また、当該研修教育のための施設を備えている機関として、鹿児島県人材育成センター、鹿児島県頭脳センター、鹿児島県バイオ研修センター等がある。この他にも、最新の技術動向やマルチメディア関連などのほか、大学等の技術シーズの提供など地域企業の関心の高いテーマを取り上げた各種セミナーを、これらのセンターで開催している。

3. テクノポリスの推進実績分析内容

(注：本節及び次節の記述は、財団法人日本立地センター「テクノポリス推進調査研究報告書」(96 年 3 月)に依るところが大きい。)

1) 高度技術工業の集積現状

〈高度技術工業の立地動向〉

テクノポリス地域では、政府の租税特別措置法に基づく高度技術工業の機械設備に係る特別償却制度、低利融資による支援、テクノポリス財団による技術指導支援事業等の事業、第 3 セクターの産業支援機関の実施事業による支援等が用意されており、また集積した産・学・研の相互交流による情報交換等の様々なメリットがあるため、企業の工場立地に関し、他の地域より有利であると考えられる。

例えば、この租税特別措置の対象業種として、テクノポリス法制定後に 70 業種が定められた。この 70 業種のテクノポリスへの立地件数は、1980 年度には 120 件、1985 年度には 216 件、1990 年度には 267 件の実績があったものの、1993 年には経済の沈滞を反映して 87 件と減少している。

また、全立地件数に占める 70 業種の割合をみると、「テクノポリス地域」においては「対象道県」や「全国」よりも高く、また 70 業種の立地のシェアも、「全国」及び「対象道県」の数値より大きくなっており、高度技術工業の集積が進んでいるといえる。

(表 2-2-1)

(表 2-2-1-①) 70 業種と全製造業立地動向件数

区分	1980		1985		1990		1993	
	70 業種	全製造業	70 業種	全製造業	70 業種	全製造業	70 業種	全製造業
テクノポリス	120	328	216	399	267	524	87	272
対象道県	419	1,259	707	1,553	897	2,602	323	1,059
全 国	727	2,081	1,174	2,529	1,310	3,765	521	1,622

注：「70 業種」とは、日本産業標準分類でみたテクノ関連の 70 業種である。

しかし、1993 年度には、テクノポリス地域における 70 業種の立地件数は 87 件と減少しており、これは対象道県、全国においても同様で、バブル経済崩壊に伴う経済沈滞の影響と考えられるが、これ以外の問題もあると思われる。

〈工業指標と高度技術工業の動向〉

テクノポリスの開発指針に定められた目標値としての、いわゆる法定 4 指標(工業出荷額、工業従業者数、粗付加価値額、工業付加価値生産性)について、1980 年から 1993 年までの期間における全業種とテクノ 70 業種の傾向を見ると、まず、全業種の年平均伸び率は、テクノポリス地域においてはいずれの指標も全国平均値よりも高くなっている。

また、テクノ 70 業種では付加価値生産性はやや低いものの、その他の指標ではテクノポリス地域が全国平均値よりも高く、その伸び率も下表で見ると同様な傾向を示している。1980 年度と 1993 年度における全国値との比較では、全業種では全ての指標がシェアを高めており、テクノ 70 業種では、付加価値生産性を除く 3 指標がシェアを高め、かつ、全業種のシェアの増分を上回っている。

このように、これらテクノポリス地域において高度技術工業の集積が進展している様子がうかがえるが、付加価値生産性がやや低い結果となっているのは、先端産業の最終的な目的という観点からは、やむを得ない面もあると思われる。

(表 2-2-1-②) テクノポリス地域の工業指標の動向

区 分	80～93 年までの平均伸び率(%)				全国に対するシェア(%)			
	全業種		テクノ 70 業種		全業種		テクノ 70 業種	
	テクノ	全国	テクノ	全国	1980	1993	1980	1993
工業出荷額	4.34	3.72	6.04	4.48	9.53	10.29	8.29	10.05
工業従業者数	0.85	0.43	2.79	1.21	0.631	11.22	9.68	11.84
粗付加価値額	3.33	2.82	5.24	3.63	9.47	10.10	8.61	10.52
付加価値生産性	2.46	2.37	2.38	2.39	88.98	89.99	88.95	88.84

資料：通商産業省「工業統計表」

一方、高度技術工業集積の形成という成果について、テクノポリス地域別に、全国平均の伸び率との比較による点数化を試みると、点数が高い地域は、北上川流域、山形、甲府、県北国東及び宮崎の 5 地域である。

この結果をさらに詳細に分析すると、全ての指標において、全国平均及びテクノポリス地域の平均以上に高く伸びている地域は全体の約 19%であり、逆に、全国及びテクノポリス地域の平均以下の伸びやマイナスとなっている地域は 11 個所あり、約 42%を占めている。

このように、これら 4 指標によるテクノ 70 業種と高度技術工業集積の形成の成果を見

ると、テクノポリス地域は全国及び対象道県の伸び率を上回っているように見えるが、このデータの否定的な側面を見過ごしてはならないと考える。

(表 2-2-1-③) 工業指標からみたテクノポリス地域の評価

区 分	全業種				テクノ 70 業種				合計
	工業従業者数	工業出荷額	粗付加価値額	付加価値生産性	工業従業者数	工業出荷額	粗付加価値額	付加価値生産性	
道 央	◎	△	○	△	◎	◎	◎	◎	11
函 館	△	△	△	△	◎	◎	◎	△	6
青 森	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	14
北上川流域	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	16
仙台北部	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	15
秋 田	◎	△	○	△	◎	◎	◎	◎	11
山 形	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	16
郡 山	◎	◎	◎	◎	○	○	△	△	10
宇都宮	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	14
信濃川	○	◎	○	○	○	◎	○	◎	11
富 山	×	△	△	△	△	△	△	△	-1
甲 府	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	16
浅 間	◎	◎	○	△	○	○	△	△	7
浜 松	×	△	△	◎	△	△	△	◎	3
西播磨	×	△	△	◎	○	○	○	◎	5
吉備高原	◎	○	○	△	○	○	○	◎	9
広島中央	×	△	△	△	○	△	○	△	1
宇 部	○	△	△	△	◎	◎	◎	△	7
香 川	×	△	△	△	△	△	△	△	-1
愛 媛	△	△	△	△	×	△	△	△	-1
久留米鳥栖	×	△	△	△	△	○	△	△	0
長 崎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	15
熊 本	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	14
県北国東	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	16
宮 崎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	16
国分隼人	◎	○	◎	△	◎	◎	◎	△	11
地域合計	○	○	○	○	○	○	○	△	7

注：1) 1980 年～1993 年の年平均伸び率による。

2) 記号の説明は以下のとおり。

◎:全国値及びテクノポリス地域平均よりも高い伸びである場合

○:全国値とテクノポリス地域平均との間の伸びである場合

△:全国値及びテクノポリス地域平均よりも低い伸びている場合

×:伸び率はマイナスの場合

3) 合計得点は、◎=2、○=1、△=0、×=-1 として計算した結果である。

＜製造業技術者の伸び＞

高度技術工業の集積に伴う技術者の動向について、テクノポリス地域、対象道県、全国の別に、専門的・技術的職業従事者(以下「技術者」という。)の全就業者数に対する割合と、その実数の伸び率により見ると、テクノポリス地域においては、技術者の数は全産業及び製造業で上昇し、また、その割合は対象道県計と比べて高くなっている。

全国と比べた場合では、いずれの年ともに技術者の割合の場合は低くなっているが、技術者の伸びから見ると、テクノポリスが本格的に進んできた1985年から1990年にかけて、全産業及び製造業いずれも対象道県、全国と比べて高い伸びを示している。

(表 2-2-1-④)技術者の動向

(単位：％)

区分		技術者の割合			技術者数の伸び	
		1980年	1985年	1990年	85/80	90/85
全産業	テクノポリス地域	8.59	10.28	11.37	23.32	21.28
	対象道県計	8.00	9.68	10.59	23.12	13.52
	全 国	8.60	10.59	11.61	28.78	15.91
製造業	テクノポリス地域	1.80	3.35	3.73	98.56	22.06
	対象道県計	1.83	3.34	3.56	93.32	13.16
	全 国	2.75	4.81	5.21	84.64	13.72

資料:総務庁「国勢調査」

一方、地域別にみても、県北国東、甲府、宇都宮、北上川流域等も、ほとんど同様の傾向となっている。

2) 高度技術工業集積のための地域の取組

＜テクノポリス開発機構の事業実施状況＞

テクノポリス開発機構の事業は、債務保証、調査研究、研修指導、研究開発・助成が定められている。

これまでの事業の実施件数は、1983年の65件から1993年の1,126件をピークに、1994年には802件と減少傾向となっている。

一方、事業別には、研修指導事業が全事業の7割以上を占めており、次いで研究助成、研究開発の順位となっている。

このような減少傾向は、バブル崩壊に伴う経済沈滞期であるためと考えられるが、様々な形態の出資により創設され運営されるという第3セクター方式の問題点など、構造的な要素もあるものと思われる。

(表 2-2-2-①) テクノポリス開発機構の法定事業実施件数の推移 (単位：件数)

区分	1983 年	1988 年	1990 年	1993 年	1994 年
債務保証事業	5	32	39	23	22
研修指導事業	43	636	856	763	573
調査研究	7	38	45	46	35
研究開発	2	64	51	67	80
開発造成	8	59	135	108	92
合 計	65	829	1,126	1,007	802

〈産・学・官共同研究の実施状況〉

テクノポリス地域における産学官共同研究と、全国立大学の産業界との共同研究数の推移を見ると、テクノ地域では 1983 年の 59 件から 1987 年には 304 件へと大きく伸びたが、以後、その伸びは全国立大学の共同研究数の伸びに比較して相対的に小さくなっている。

全国立大学の産業界との共同研究数は、1983 年の 56 件から 1993 年には 1,397 件と大きく伸びたが、1994 年には 1,288 件と減少傾向が見える。しかしながら、テクノポリス地域においては継続して上昇している。

また、テクノポリス地域別に、産・学・官共同研究の年度別単純合計(1983 年～1994 年)を見ると、北海道の道央は 42 件と少ない地域もあるが、秋田の 305 件、宇都宮の 326 件、浜松の 413 件等で共同研究数が多くなっている。

しかしながら、ここでも経済事情のせい、産学官共同研究も減少ないし横ばいの傾向となっている。

(表 2-2-2-②) テクノポリス地域の産学官共同研究件数

区分	1983 年	1987 年	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年
全国大学	56	396	1,139	1,241	1,397	1,288
テクノ地域	59	304	357	380	384	421

資料：文部省、テクノポリス進捗状況調査

〈地域企業による新技術、新製品開発〉

テクノポリス地域の企業による新技術・新製品開発の取組の特徴としては、

- － 隙間分野を狙った新製品開発や特異技術を活かした高品質化等の個性化・重点化による競争力獲得
- － 異業種交流や工業技術センターとの技術交流等のネットワーク化による地域資源の有効活用
- － 独自の国際化戦略の展開

等の企業の取組が事例分析としてあげられる。

特に、地域企業による新技術・新製品開発には、事例からもその実現のためにテクノポリス開発機構、公設試験研究機関、大学等との関わりが重要な役割を果たしていることが

示されており、地域企業は、人材育成、技術力のレベルアップ、情報収集、開発資金調達等について、これらを有効に活用している。

また、テクノポリス開発機構における地域産業活性化基金を活用した起業化助成事業の実績を見ると、基金創設の1990年度から1994年度までの累積実績件数が280件あり、支援目的を達成したものが273件、商品化成功件数が189件、そのうち販売にまでたどりついたものが132件であり、半数程度が販売まで達している。

このように、テクノポリス開発機構の起業化助成事業では、事業数のうち半分が商品化に成功するといった成果をあげている。

(表 2-2-2-③) 地域産業活性化基金のうち起業化助成事業の実績

テクノポリス 開発機構名	基 金 額 (百万円)	累積事業費 (千円)	累積事業 件数	支援目的 達成件数	商品化 成功件数	販売実績 件数	開発中 件数	失敗件数
(財) 浜松テクノポリス推進機構	660	59,664	37	37	15	11	4	2
(財) 信濃川テクノポリス開発機構	660	130,820	34	34	30	29	4	0
(財) 広島県産業技術振興機構	520	67,090	17	17	17	6	0	0
(財) 富山技術開発財団	900	116,337	16	16	8	4	6	1
(財) ナガサキテクノポリス財団	400	54,455	16	16	13	7	2	1
(財) 岩手県高度技術振興財団	520	56,546	15	14	5	3	3	5
(財) 山梨 21 世紀産業開発機構	800	243,683	15	15	15	15	0	0
(財) 愛媛テクノポリス財団	400	33,465	15	15	11	9	0	4
(財) 宮崎産業技術情報センター	440	48,000	15	15	13	8	0	2
26 地域合計	13,970	1,452,993	280	273	189	132	49	23

注：累計事業件数でみて9位までを掲げた。

(財) 日本立地センター調べ

3) 産業関連基盤の整備状況

〈産業支援施設等の整備状況〉

テクノポリス地域は、研究開発や人材育成、情報等の機能施設の整備・機能強化を行っているばかりでなく、特に、国家プロジェクトや県単独事業などで特色ある研究開発拠点整備が行われてきた。

例えば、1997年に開始された西播磨のSPring-8及び先端技術研究開発センター、秋田の高度技術研究所、広島の3つの県立工業技術センター、宮城の21世紀プラザセンター、山形の高度技術研究開発センター、熊本の電子応用機械技術研究所、浅間の浅間技術形成センター、宇部の超高温材料センターなどがあげられる。

このように、テクノポリスの産業支援施設等は既に整備は完了しつつある状況にあるといえるが、これら施設の全てが十分活用されているとはいえないと思われる。

〈行政投資実績等にみる基盤整備の動向〉

テクノポリス地域における基盤投資実績と、テクノポリス関連プロジェクト以外にも含んだテクノポリス所在道県全体との、一地域当たりの行政投資額(人口1万人あたり)を、テクノポリスの建設が始まった1981年～1984年(前期)と1985年～1992年(後期)とで比較すると、前期よりも後期の投資額が上回っており、かつ、テクノポリス所在道県全体よりも伸び率が上回っている。

このため、テクノポリス地域においては、全国との比較だけではなく、対象道県の中でも行政投資が重点的に行われた傾向があることが容易に分かる。

(表 2-2-3-①)行政投資実績からみた基盤投資の実績 (単位：百万円)

項目	地域別	人口1万人あたり投資額		
		'84～'87(a)	'88～'92(b)	変化率((b)/(a)-1)*100
住宅	テクノ地域	57.28	88.85	55.10
	テクノ所在	129.94	136.08	4.73
道路	テクノ地域	80.18	90.92	13.40
	テクノ所在	666.50	684.85	2.75
用水	テクノ地域	5.30	9.11	71.72
	テクノ所在	9.17	9.91	8.05
合計	テクノ地域	430.44	628.28	45.96
	テクノ所在	2698.26	3280.77	21.59

資料：財団法人日本立地センター「テクノポリス推進調査研究報告書」

- 注：1) aについては、事業がほとんど行われない87年以降に承認された後発6地域は除外してある。
- 2) テクノポリス地域の投資額はテクノポリス関連プロジェクトのみの投資額であり、テクノ所在県と必ずしも対応するものではない。

〈工場用地開発からみた基盤整備の動向〉

工場の立地条件としては、自然環境の豊かさ、公的研究基盤の整備状況、用地取得の容易さ等の様々の条件があり、これら条件が企業誘致の誘致に際して重要な役割を果たすといえる。

テクノポリス地域における工業団地内工場用地造成面積を調査した結果を見ると、テクノポリス構想が登場した1981年以降工場用地造成面積の多い地域は、道央、仙台北部、郡山といった地域である。

また、可住地面積当たりの工場用地造成面積のテクノポリス所在道県(ただしテクノポリス圏域を除く。)比を見ると、環大村湾が高くなっており、その他にも道央、熊本が高くなっている。

これらの地域は、団地開発がテクノポリス地域に集中して行われた地域といえる。

4)生活文化環境の整備状況

研究開発の質や水準、さらに企業の生産性の向上等は、これらの業務に携わる人の知的

活動や創造的活動等に依存する面が大きいといえる。

このような活動を支援し、新しい発想や創造力を引き出すためには、快適な職場環境とともに魅力ある生活居住環境等が重要である。

研究者に対する通商産業省のアンケートによると、将来は仕事よりも私生活を重視したいとする研究者が増加していることから、私生活の質の向上に寄与する環境づくりが重要であるといえる。

したがって、「テクノポリス'90 建設の方向」(81 年、産業研究所)では、テクノポリスの母都市の条件として、都市条件、都市機能、都市環境、都市文化、都市文通、都市活力の項目から指標を提示している。これらのうち、データの手手が可能な以下の指標を抽出し、「ポリス」整備の動向を分析した。

(表 2-2-4)テクノポリス指標

項 目			抽出した指標
○都市規模	都市能力	→	都市部人口
○都市機能		→	図書館数、大学数、学生数、飲食店数、百貨店数、病院数、金融機関数
○都市環境		→	下水道普及率、都市公園面積

これによると、テクノポリス地域の生活文化環境整備は全国を上回っており、かつ、都市部人口等で県内シェアを高めている。

テクノポリス地域における都市施設の整備状況をみるために、テクノポリス構想の登場した 1980 年から 1993 年の間における施設数の変化率を全国と比較すると、テクノポリス地域は都市部人口、下水道普及率、大学数等が全国を上回る伸びを示した。

4. フォローアップ作業からみたテクノポリスの効果

1) 高度技術工業集積の形成

テクノポリス地域は、高度技術工業の立地件数の割合が、全国及び対象道県の値よりも大きく、かつ、法定 4 指標の年平均伸び率は、対象道県の値より高く、高度技術工業についても概ね同様の結果であるなど、高度技術工業の集積が進んできたと言える。

また、テクノポリス地域の専門的技術的職業従事者の割合は全業種及び製造業で上昇しており、その割合は、ほぼ対象道県計と比較して高い特性を示している。

したがって、テクノポリス地域は、高度技術工業の集積が進展し、そのための産業基盤整備や生活文化環境も進むなど、地方圏での先導的産業集積の拠点としての役割を果たしていると言える。

しかしながら、テクノポリス地域の成長は地域間での跛行性をもたらすことがあるといわれており、また、需要（活用）面と政府支援との相対的效果において否定的な面もあるといえる。

2) テクノポリス開発機構の事業推進

テクノポリス地域における産学官連携、研究開発支援及び研究施設整備等のテクノポリス開発機構の事業は、着実に実施されてきたと思われるが、近年は減少傾向にあり、また、産学官共同研究数の伸びは全国に比して小さく、ほぼ横ばいとなっていることから、再検討すべき時点にきたといえる。

一方、テクノポリス開発機構の起業化助成事業では、テクノポリス地域の企業による新技術、新製品開発とともに支援事業のうちの半分が商品化に成功するなどの成果も上げている。

3) テクノポリス地域では各種基盤整備の重点投資が実現

産業支援施設等については、テクノポリス地域における人口当たりの道路、工業用水、住宅等、各種基盤整備は概ね完了しつつある状況である。

特に、対象道県のなかでも特に行政投資が重点的に行われてきた傾向があり、対象道県全体よりも変化率が上回っている。

また、工業団地造成も活発に展開されてきたといえ、そのなかでも特に、道央、仙台北部、郡山等の地域では、団地造成が活発に行われた。

4) テクノポリスの「ポリス」についての生活文化環境整備

テクノポリスの母都市としての条件について指標をもとに「ポリス」としての整備動向を分析すると、生活文化環境についても整備が図られてきている。

特に、都市部人口、大学数、学生数、百貨店数、病院数等が全国を上回り、かつ県内シェアを高めるなど、進展してきたといえる。

Ⅲ. 日本の地域における科学技術政策の推進

1. 国の地域科学技術施策

科学技術会議は、日本の科学技術政策に関する政府の最高審議機関であり、内閣総理大臣に対し、科学技術政策の樹立、研究目標や計画の設定について答申や意見具申を行っている。一方、科学技術庁は、科学技術にまたがる事務の総合調整官庁であり、また基盤的研究に関する政策を実施している。

1995 年 11 月、国会は、国家の科学技術政策の基本的枠組となる「科学技術基本法」を成立させた。そこでは、地域の持つ意味や役割が見直されており、地域もその特性を生かして、自主的な施策を実現していくことが求められている。

このような地域をつくるために、科学技術の振興を図ろうとする動きが拡大していると言える。

地域における科学技術振興は、地域経済の活性化に資するとともに、質の高い安心できる生活を実現し、さらに、地域における知的資産の拡大を通じて魅力ある地域づくりに寄与する施策として位置付けられる。

このような地域の科学技術振興は、当該地域が主体的に取り組むべきものであり、したがって、地域の基本的な科学技術政策は地域の独自の観点に立って、地方自治体が自ら企画、立案、推進していくべきものである。

しかしながら、一定地域に存在する科学技術資源には限界がある一方で、地域の科学技術振興は、国家全体の科学技術振興基盤を構築するに当たって、施設・設備の整備から制度的枠組みの提供まで、幅広い協力関係を構築するものである。

特に、政府関係の先導的・基盤的研究機関の地域展開や、研究計画の地域での実施等を図っていくには、こうした国家と地方自治体の関係を十分に考慮する必要がある。

1983 年(昭和 58 年)の高度技術工業集積地域開発促進法(テクノポリス法)以降、表 3-1-1 で示すように、技術高度化や研究開発基盤の整備を促進する様々な施策が複数の省庁によって展開されてきた。

(表 3-1-1)地域の研究開発基盤の整備に関連が深い国の施策

年度	施 策	関係省庁	根拠(関連)法令等
1983	テクノポリス	通商産業省	高度技術工業集積地域開発促進法 (テクノポリス法)
1985	基盤技術研究促進	通商産業省、郵政省	基盤技術研究円滑化法
1986	リサーチ・コア	通商産業省	民間事業者の能力の活用による特定施設の 整備の促進に関する臨時措置法(民活法)
1986	生研機構	農林水産省	生物系特定産業技術研究推進機構法
1987	医薬品基金	厚生省	医薬品副作用被害救済基金法
1987	関西文化学術研究 都市	国土庁	関西文化学術研究都市建設促進法
1988	頭脳立地	通商産業省	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集 積の促進に関する法律(頭脳立地法)
1988	先導的・基盤的地域 科学技術施設整備	科学技術庁	多極分散型国土形成促進法
1988	産業技術研究基盤 整備事業	通商産業省	産業技術に関する研究開発体制の整備に関 する法律(産技法)
1992	科学技術会議 18 号 答申	科学技術会議	諮問第 18 号「新世紀に向けてとるべき科学 技術の総合的基本方策について」に対する 答申(1992 年 1 月 24 日)
1992	科学技術政策大綱	閣議決定	科学技術政策大綱(1992 年 4 月 24 日)
1995	科学技術基本法	科学技術庁他	科学技術基本法(1995 年 11 月 15 日法律 第 130 号)
1995	科学技術会議 第 22 号答申	科学技術会議	諮問第 22 号「地域における科学技術活動の 活性化に関する基本方針について」に対す る答申(1995 年 11 月 29 日)
1996	科学技術基本計画	閣議決定	科学技術基本計画(1996 年 7 月 2 日) (科学技術基本法)
1995	構造改革のための 経済社会計画	閣議決定	構造改革のための経済社会計画(1995 年 12 月)
1996	地域における科学 技術活動の活性化	内閣総理大臣決定	地域における科学技術活動の活性化に関す る基本方針(1995 年 12 月)
1997	地域産業集積活性 化法	通商産業省	地域産業の高度化に寄与する特定事業の集 積の促進に関する法律
1997	医療福祉機器技術 研究開発	通商産業省	福祉用具の高度化に寄与する特定事業の集 積の促進に関する法律

2. 都道府県における総合的な推進体制

1) 科学技術政策担当専任部署の設置

地域の科学技術振興に当たって重要なことは、科学技術振興の方向性、推進方策など、地域における科学技術振興のあり方を、地方自治体が住民の理解や協力を得て、主体的に決定していくことである。

このような地域独自の科学技術政策を総合的に企画、立案、推進していくためには、行政体制は極めて重要な役割を有しており、地域が今後より一層科学技術活動を活性化していくためには、地方自治体において科学技術政策の重要性を認識し、推進体制の充実・強化を図ることが必要である。

表 3-2-1 のように、地方自治体において、科学技術政策推進の専任担当部署を設置している都道府県は 12 団体である。

(表 3-2-1) 地方自治体科学技術専任担当部署設置現況

道県名	部 署 名	設置時期
北海道	総合企画部科学技術振興課	1979 年 5 月 (開発調整部参事:高等教育・科学)
岩手県	企画振興部情報科学課	1993 年 4 月
福島県	商工労働部工業課	1994 年 4 月
埼玉県	企画財政部企画総務課 科学技術・基地対策担当	1985 年 (前身:科学技術振興長 1979 年)
千葉県	企画部企画課情報・科学推進班	1994 年 4 月
神奈川県	企画部科学技術政策室	1991 年 6 月
山梨県	企画県民局企画課科学技術担当	1992 年 4 月
岐阜県	知事公室総合政策課(政策審議監)	1995 年 4 月
滋賀県	企画県民部企画課科学・学術政策担当	1993 年 4 月
兵庫県	知事公室審議員(科学技術担当)	1996 年 4 月
広島県	商工労働部産業技術課産業科学技術係	1992 年 4 月
山口県	商工労働部工業振興課	1991 年 4 月

資料:科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究(第 3 回)」

2) 科学技術関係審議会の設置

地方自治体は、科学技術政策の基本方針・施策、重要研究開発計画、公設試験研究機関の活性化ための政策等、地域科学技術活動の重要事項に関して審議又は意見を得るために、学識経験者や各界の専門家等から構成された科学技術関連審議会等を設置している。

このような審議会は、北海道で最初に設置され、その後、多くの県で設置されてきている。表 3-2-2 に示すように、1997 年においては、18 道府県において科学技術会議等の審議会が設置されており、さらに設置を予定して県もある。

(表 3-2-2) 科学技術関係審議会の設置現況

団体名	名 称	設置時期	備 考
北海道	北海道科学技術審議会	1952 年 9 月	
京都府	京都府科学技術技術審議会	1961 年 9 月	
石川県	石川県技術振興会議	1982 年 8 月	
富山県	富山県科学技術会議	1983 年 11 月	1994 年 4 月から休止
兵庫県	兵庫県科学技術会議	1986 年 7 月	～1992 年 3 月
大阪府	大阪府科学技術懇談会	1986 年 12 月	1995 年 4 月から休止
神奈川県	神奈川県科学技術会議	1988 年 6 月	
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議	1989 年 4 月	
山口県	山口県科学技術会議	1991 年 5 月	
山梨県	山梨県科学技術会議	1991 年 9 月	
広島県	広島県科学技術振興会議	1992 年 5 月	～1994 年 3 月
千葉県	千葉県科学会議	1994 年 11 月	
埼玉県	埼玉県科学技術会議	1995 年 1 月	
佐賀県	佐賀県科学技術会議	1996 年 2 月	
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議	1996 年 7 月	
福島県	福島県科学技術推進会議	1997 年 5 月	
福井県	福井県科学技術振興懇話会	1997 年 6 月	
高知県	高知県科学技術振興会議	1997 年 7 月	
香川県	香川県科学技術会議	1997 年 9 月	
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン策定委員会	1997 年 9 月	
青森県	青森県産業科学技術会議	1997 年 12 月	
山形県	山形県科学技術政策大綱策定委員会	1997 年度(予定)	
群馬県	群馬県科学技術振興会議	検討中	
三重県	三重県科学技術会議	検討中	

資料: 科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究(第 3 回)」

3) 科学技術政策の基本方針の策定

また、科学技術政策専任部局の設置、科学技術関連審議会の開催と並び、地域科学技術振興のために科学技術政策大綱や基本指針を作成し、地域のコンセンサスの下に、その地方自治体固有の地域科学技術振興の目的や方向性等を、長期的な観点に立って明確化することが重要である。

表 3-2-3 のように、1997 年までに科学技術政策大綱を作成済み、又は作成を予定している都道府県は半数以上である。

(表 3-2-3) 基本指針等の策定現況

団体名	指 針 の 名 称	策定時期	備 考
大阪府	大阪府研究開発大綱	1988 年 3 月	
静岡県	静岡県における科学技術振興施策の基本方向	1990 年 1 月	
岩手県	岩手県科学技術振興推進指針	1990 年 5 月	
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	1990 年 5 月	
兵庫県	兵庫県科学技術政策大綱	1991 年 3 月	
北海道	北海道における科学技術振興の基本指針	1991 年 4 月	
富山県	富山県科学技術プラン	1991 年 10 月	
山梨県	山梨県科学技術政策大綱	1992 年 3 月	
滋賀県	滋賀県科学技術ビジョン	1993 年 3 月	
広島県	広島県における科学技術振興の基本方向	1993 年 11 月	
茨城県	茨城県科学技術ビジョン	1994 年 3 月	
山口県	山口県科学技術振興指針	1994 年 3 月	
京都府	京都産業技術振興構想	1995 年 2 月	
滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱	1995 年 3 月	ビジョン→大綱
千葉県	千葉県科学政策大綱	1996 年 2 月	
三重県	三重県における科学技術振興の基本方向	1996 年 3 月	
埼玉県	埼玉県の科学技術政策に対する提言	1996 年 4 月	
福島県	福島県科学技術振興基本方針	1996 年 12 月	
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱	1997 年 1 月	改訂
岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略	1997 年 3 月	
香川県	香川県科学技術振興ビジョン	1997 年 3 月	
佐賀県	佐賀県科学技術振興	1997 年 3 月	
埼玉県	埼玉県科学技術基本計画	1998 年 2 月	提言→基本計画
新潟県	新潟県科学技術大綱	1998 年 3 月	
福井県	福井県科学技術振興指針	1998 年 1 月	
大阪府	大阪府産業科学技術振興指針	1998 年 3 月	改訂
沖縄県	沖縄県産業・科学技術大綱(仮称)	1998 年度予定	

資料: 科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究(第3回)」

3. 科学技術関係経費の地域比較

1) 総額による地域比較

政令指定都市の経費を所在都道府県に含め、47 都道府県別の経費をみると、最大の大阪府(大阪市分を含む)と最小の鳥取県では約 18 倍の開きがあり、広い範囲に分散している。

大阪府(783 億円・大阪市分を含む。)、北海道(526 億円・札幌市分を含む。)、東京都(459 億円)の 3 地域が 400 億円を超え、4 位以下を引き離している。

また、47 都道府県の平均値は 152 億円であるが、平均以上の経費を支出した地域は 14 都道府県であり、残り 33 県は平均以下となっている。

2) 経常的科学技術関係経費による地域比較

ここでは、科学技術関係経費について、年度による変動が大きいと考えられる「公設試

の再編整備経費」と、所有の有無による地域間の変動が大きいと考えられる「理科系高等教育機関に係る経費」とを除いた経費を「経常的な科学技術関係経費」とし、これを用いて、より経常的な経費の動向を見てみることにする。

政令指定都市の分を都道府県に含めた 47 の地域別の経費で見て、最大の東京都と最小の鳥取県では約 11 倍の開きがあり、やはり広い範囲に分散している。

また、47 地域の平均は 102 億円であるが、平均以上の経費を有する地域は 16 地域であり、残り 31 地域は平均以下の経費である。

3) 人口 1 人当たり科学技術関係経費による地域比較

人口 1 人当たりの科学技術関係経費(総額)を、政令指定都市の分を都道府県に含めた 47 の地域についてみると、1 人あたり経費が多い地域は、岐阜県(13,307 円)、滋賀県(12,907 円)、高知県(12,489 円)で、少ない地域は埼玉県(1,412 円)、愛知県(2,806 円)、千葉県(2,981 円)となっている。

(表 3-3-1) 科学技術関係経費の地域比較 (1995 年度)

団体名	総 額 (百万円)	経常的 経 費 (百万円)	総額 人口 1 人当たり 経費(円)	団体名	総 額 (百万円)	経常的 経 費 (百万円)	総額 人口 1 人当たり 経費 (円)
北海道	52,554	29,291	9,233	滋賀県	16,612	14,949	12,907
青森県	12,718	11,412	8,582	京都府	22,082	8,527	8,396
岩手県	17,027	6,412	11,991	大阪府	78,292	24,452	8,900
宮城県	11,035	7,573	4,738	兵庫県	29,010	12,346	5,370
秋田県	14,840	9,352	12,224	奈良県	10,482	3,894	7,325
山形県	12,111	11,316	9,635	和歌山県	7,662	5,386	7,095
福島県	21,667	7,815	10,153	鳥取県	3,051	3,050	4,962
茨城県	11,568	9,331	3,913	島根県	4,333	3,669	5,619
栃木県	8,414	6,075	4,241	岡山県	9,423	5,722	4,830
群馬県	13,288	12,156	6,631	広島県	16,769	12,789	5,819
埼玉県	9,541	7,812	1,412	山口県	6,064	5,080	3,897
千葉県	17,282	15,551	2,981	徳島県	6,310	5,941	7,584
東京都	45,878	33,612	3,897	香川県	3,847	3,847	3,746
神奈川県	27,786	23,512	3,370	愛媛県	7,064	5,811	4,687
新潟県	14,859	9,737	5,972	高知県	10,204	4,246	12,489
富山県	8,748	4,946	7,790	福岡県	18,097	14,409	3,669
石川県	9,473	8,326	8,028	佐賀県	5,913	5,512	6,689
福井県	7,327	5,671	8,860	長崎県	9,738	5,313	6,303
山梨県	7,180	4,677	8,140	熊本県	10,523	7,773	5,657
長野県	9,193	7,695	4,190	大分県	6,546	6,546	5,318
岐阜県	27,945	27,776	13,307	宮崎県	9,333	7,239	7,936
静岡県	14,069	11,039	3,764	鹿児島県	12,039	11,023	6,711
愛知県	19,275	17,635	2,806	沖縄県	7,087	5,628	5,567
三重県	10,053	6,380	5,461	合 計	714,311	478,254	5,689

資料: 科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究(第3回)」

以上のように、科学技術関係の経費は、地方自治体によって大きな差異が見られるが、今後、地域科学技術活動の活性化のためには、地方自治体において科学技術関係経費を必要に応じて予算に明確に位置付けていくことが望まれる。

4. テクノポリスとその他の主要科学技術政策

(注：本節の 1) ～6) までの記述は、建設省のインターネットホームページに依る)

1) 頭脳立地地域の整備

〈目的〉

経済の高度化・ソフト化の急速な進展により、従来からの直接生産部門に比し、研究所やソフトウェア業等の産業の「頭脳部分」のウェイトが増大しているが、これらの産業の「頭脳部分」は大都市圏、特に、東京に集中していることから、これら産業の「頭脳部分」を地域において集積させることによって地域の振興を図ることを目的とする。
(地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律)

(頭脳立地地域の整備実施箇所、別添 2)

2) 振興拠点地域の整備

〈目的〉

近年の東京圏への業務機能等の集中に伴って、土地問題の深刻化、地方における機能集積の遅れなど、国土の均衡ある発展、地域の振興の観点から多くの問題が生じている。

このような状況下で、機能が過度に集中している地域から機能の分散を図り、地方の振興開発と大都市地域の秩序ある整備を推進し、四全総で提唱されている多極分散型国土の形成を推進するためには、地方において特色ある産業、文化等の機能の集積する拠点を整備するとともに、東京圏においては秩序ある整備を進めることが重要である。

このため、人口及び行政、経済、文化等に関する機能が過度に集中している地域からこれらの機能の分散を図り、地方の振興開発と大都市圏の秩序ある整備を推進し、並びに住宅等の供給と地域間の交流を促進することにより、人口及びこれらの機能が特定の地域に過度に集中することなく、その全域にわたり適正に配置され、それぞれの地域が有機的に連携しつつ、その特性を活かして発展している国土の形成を促進し、もって住民が誇りと愛着を持つことのできる豊かで住み良い地域社会の実現に寄与する。

(多極分散型国土形成促進法)

(振興拠点地域の整備の実施箇所、別添 3)

3) テーマパークを活用した地域の整備

〈目的〉

地域の資源、自然・歴史・文化等地域固有の特性を活かした特定のテーマのもとに、多様な施設を整備し、高品位な空間を創出するとともに、運営等ソフト面でも充実したサービスを提供するテーマパークを核とした周辺地域の関連する公共施設等の整備を総合的に推進し、地方活性化に資することを目的とする。

(テーマパークを活用した地域の整備実施箇所、別添 4)

4) 広域共同プロジェクト

〈目的〉

広域共同プロジェクトは、複数の都道府県にまたがる地域を対象として、関係地方公共団体を事業主体として、国庫補助事業及び単独事業により実施される事業群から構成されるプロジェクトであり、都道府県の区域を越える広域的な地域づくりに資するものとして建設省及び自治省が共同して選定し、支援するものである。

(広域共同プロジェクト推進プラン選定地域一覧表、別添 5)

5) 地方拠点都市地域整備アクションプログラム

〈目的〉

地方拠点都市法の承認基本計画を踏まえ、計画実現に資する建設省所管事業のうち、特に整備効果の高い事業について、直轄及び公団分を国が、それ以外の事業を都道府県が選定し、その具体的な実施計画(アクションプログラム)を策定する。

国・都道府県は同アクションプログラムに基づき、住宅・社会資本整備の総合的・計画的な整備の推進を図る。

なお、アクションプログラムは法律に基づくものでなく、承認基本計画を踏まえた建設省所管の主要事業の重点的实施による整備効果を一般にわかりやすく提示するための資料として位置づけられる。

(地方拠点都市地域整備アクションプログラム実施一覧表、別添 6)

6) 21世紀活力圏創造事業

〈目的〉

産業の空洞化、景気の停滞等で経済が低迷している地域の活力と創造性を高めるため、地方公共団体が地域の個性や創意工夫により広域的視点から、

- 中心市街地の活性化と郊外部の地域拠点形成

-新産業の育成と既存産業の活性化

-生活基盤と産業基盤の整備

といった施策の組み合わせによるプランを自ら作成し、これをもとに、通商産業省及び建設省所管の各種施策を連携実施し、21 世紀に向けた活力圏の形成を総合的・計画的に誘導するものである。

対象となる圏域のイメージ

-ある程度の工業・商業・業務機能等の集積があり、かつ地域の一体性が確保される圏域を対象とする。

基本計画の要件

-他の地域の模範たりうるコンセプト及び、圏域の将来を見据えた地域づくりビジョンを提示する。

〈事業のしくみ〉

地方公共団体から提出され、上記の要件を満たしている基本計画について、了承・認定後、地方公共団体及び通産・建設両省の地方部局等からなる協議会において、基本計画の実現に必要な事業計画(整備計画、概ね 5 年程度)を作成し、これに基づき、両省の支援施策を総合的・計画的に推進する。

(’96～’97 年度 21 世紀活力圏創造基本計画認定圏域一覧表、別添 7)

7)国際交流推進事業

一方、地域が自主性、個性を持って科学技術を発展させていくためには、国の枠組みを越えて、地域が直接的な人材、情報の国際交流をより積極的に進めていく必要がある。

また、活発な科学技術振興による国際的な水準の研究やきわめて個性的な研究が行われている地域もあり、こうした研究は地域の活性化に資するのみならず、その成果を世界に向けて発信することにより、世界に貢献し得るものであり、多くの地域において、このような方向を目指すことが期待される。

したがって地域においては、科学技術活動の国際交流、研究者の海外派遣・受け入れ、国際会議の地域開催、国際共同研究の実施、国際研究拠点の整備等を積極的に推進することが望まれる。

ここでは、1995 年度の都道府県及び政令指定都市の国際交流拠点の整備事業をまとめた。

(表 3-5-1 国際交流拠点の整備事業、95 年度)

団体名	事項(事業名)	所管部局	1995 年度 決算額	事業概要
岐阜県	ソフトピアジャパンの建設	企画部	522, 893	海外との業務提携、共同研究の実施の核となるマルチメディア開発拠点であるソフトピアジャパンを整備する
愛知県	科学技術交流センター整備事業	商工部	99, 704	施設整備のための基本設計を実施
大阪府	千里ライフサイエンスセンタービルの整備	企画調整部 企画室開発チーム	0	ライフサイエンスに関する国際的な研究交流拠点(第 3 セクター方式により 1992 年 7 月開業)
広島県	広島国際協力センター整備事業	総務部	2, 036, 414	広島の特性を生かしながら、開発途上国の国づくりに貢献するとともに、県民の国際化や草の根レベルの国際協力活動の支援などを行う、総合的な国際人材育成拠点を整備する
広島県	放射線被曝者医療国際力推進事業(放射線被曝者国際協力推進協議会)	福祉保健部	36, 009	(1)研修医師の受入、専門医師の派遣 (2)放射線被曝者医療国際協力普及啓発事業 (3)調査・検討事業 (4)被爆 50 周年事業(放射線被曝者医療に関する国際シンポジウム・パネル展)
神戸市	WHO 神戸センターの設立・運営支援	震災復興本部総括局	467, 020	管理運営費一部負担、WHO 神戸センター事業支援
合計			3, 162, 040	

資料:科学技術政策研究所「地域における科学技術振興に関する調査研究(第 3 回調査)」

8) 地域科学技術活動の方向

このように、地方公共団体はそれぞれの個性を持った存在であり、多様な科学技術施策を行ってきたが、「地域における科学技術政策の活性化に関する基本指針」(’95. 12. 13. 内閣総理大臣)においては、地方公共団体の科学技術活動の 3 つの方向として、

- 先端的あるいは極めて独自性の高い科学技術活動による、知的資産の拡大と地域の経済、社会、文化の各方面にわたる高い水準の実現。
 - 研究開発活動の集積と活用による地域の経済、社会の活力の確保。
 - 地域の科学技術振興に係る基礎的な活動により、地域社会の発展の礎とするものである。
- としている。

しかしながら、1970 年代までの中央集中型の科学技術政策推進及び産業政策の展開のなかでは、地域における技術革新は活発ではなく、地域における科学技術政策は十分な推進はなされなかったが、1980 年代に入り、地域発展戦略のためのテクノポリス構想などを受け、先にみたようなテクノポリス法(1983 年)、民活法(1986 年)、頭脳立地法(1988 年)等の、地域発展のための法制度的な整備を行ったことにより、様々な地域の科学技術政策推進が進められることとなったといえる。

IV. テクノポリス地域とその他の地域との産業比較

1. 概要

日本は、内外のさまざまな科学、技術の成果を活かしつつ市場ニーズに対応した製品を提供する能力に長け、世界的に高い水準の「技術」を発展させてきた。

その結果、経済規模では、世界の約 15%を占め、米国に次ぐ世界第 2 の経済大国にまで発展するに至った。この背景には、着実に研究開発能力を高め、今や国全体の研究開発費の 8 割と科学技術人材の 2/3 を占める民間部門の活発な研究開発活動があるといえる。

また、このような産業経済の発展は、政府が、科学技術基盤の形成に関する地域の取組みに対し、前述したような地域の実情や経済現象に応じて、施策の策定、人材の育成、研究拠点の形成、研究交流や連携の促進等について積極的に政策を展開し、支援する役割を担ってきたからといえる。

そこで、テクノポリス地域の指定を受け推進してきた都道府県（テクノポリス推進地域）とそれ以外の都道府県（その他の地域）について、科学技術推進施策とその効果に係る 4 指標の一定期間の推移を比較することとする。使用するデータは、通商産業大臣官房調査統計部「工業統計表（産業編）」による事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額で、いずれも 2 次産業に係る指標である。

2. データ毎の比較分析

1) 事業所数の比較分析

事業所数とは、各年の 12 月 31 日現在において、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所等と呼ばれているような、一定の区画を占めて主として製造又は加工が行われているものの数である。

表 4-2-1 に示すように、「テクノポリス推進地域」及び「その他の地域」について、テクノポリス推進政策を開始した時期の 3 年間（1983～1985）と、その後のテクノポリス政策推進の効果が現れてくると考えた 3 年間（1993～1995）のデータを比較する。

両地域とも全般的に減少傾向を示しているが、「その他の地域」が全体で-16.8%となっているのに対し、「テクノポリス推進地域」は全体で-7.6%の減少に留まっている。

特に大きな減少を示している都道府県をみると、「テクノポリス推進地域」では、鹿児島県（-14.0%）、山口県（-13.8%）、愛媛県（-11.7%）であるのに対し、「その他の地域」では、東京都（-35.1%）、京都府（-25.4%）、和歌山県（19.1%）と大きく減少している。

一方、わずかながらも増加している都道府県は、「テクノポリス推進地域」では岩手県（12.4%）、秋田県（10.1%）、青森県（1.2%）等であり、「その他の地域」では唯一沖縄県（4.5%）だけである。

しかしながら、「テクノポリス推進地域」でも、テクノポリス推進政策を開始した時期のからその効果が現れる時期の間では、全国と同じような減少傾向が見られる。

表 4-2-1 事業所数の統計表

区分	1983	1984	1985	1993	1994	1995	増減数 (’95-’83)	変化率 (%)
北海道	10,213	9,734	9,627	10,000	9,743	9,644	-569	-5.6
青森県	2,674	2,512	2,546	2,809	2,689	2,705	31	1.2
岩手県	3,306	3,381	3,408	3,918	3,728	3,716	410	12.4
宮城県	4,970	4,914	4,894	5,244	5,037	4,947	-23	-0.5
秋田県	3,341	3,253	3,343	3,907	3,713	3,680	339	10.1
山形県	4,777	4,718	4,843	5,009	4,810	4,719	-58	-1.2
福島県	7,288	7,232	7,458	7,680	7,205	7,228	-60	-0.8
新潟県	10,849	10,792	10,659	10,658	10,367	10,058	-791	-7.3
栃木県	8,732	8,453	8,711	8,380	7,813	8,037	-695	-8.0
山梨県	3,854	3,693	3,842	3,750	3,484	3,520	-334	-8.7
長野県	10,480	10,562	10,434	9,797	9,467	9,302	-1,178	-11.2
静岡県	19,216	18,381	19,166	18,382	17,200	17,479	-1,737	-9.0
富山県	4,740	4,705	4,708	4,731	4,590	4,516	-224	-4.7
兵庫県	19,132	18,512	18,798	17,626	12,433	15,950	-3,182	-1.7
岡山県	7,426	7,105	7,291	6,874	6,498	6,455	-971	-1.3
広島県	9,778	9,302	9,495	9,339	8,797	8,756	-1,002	-10.3
山口県	3,667	3,457	3,481	3,459	3,146	3,161	-506	-13.8
香川県	4,366	4,158	4,250	4,167	3,899	3,873	-493	-11.3
愛媛県	5,171	4,952	5,065	4,827	4,551	4,568	-603	-11.7
福岡・佐賀県	12,342	11,829	11,954	12,387	11,829	11,838	-504	-4.1
長崎県	3,186	3,107	3,202	3,163	3,006	3,082	-104	-3.3
大分県	2,657	2,534	2,586	2,620	2,504	2,503	-154	-5.8
熊本県	3,740	3,561	3,714	3,671	3,444	3,499	-241	-6.4
宮崎県	2,416	2,312	2,361	2,563	2,434	2,428	12	0.5
鹿児島県	3,868	3,764	3,745	3,476	3,250	3,327	-541	-14.0
テクノ地域計	172,169	166,923	169,581	16,8437	155,637	158,991	-13,178	-7.6
茨城県	9,455	9,063	9,341	9,664	9,047	9,152	-303	-3.2
愛知県	35,843	34,297	35,379	33,500	31,333	31,441	-4,402	-12.3
群馬県	9,816	9,358	9,843	9,554	8,975	9,120	-696	-7.1
埼玉県	23,127	23,219	23,380	23,159	20,826	21,454	-1,673	-7.2
千葉県	9,811	9,395	9,681	9,999	9,402	9,361	-450	-4.6
東京都	52,868	48,643	49,897	37,743	34,511	3,4321	-18,547	-35.1
神奈川県	17,596	16,588	17,555	16,492	15,102	15,442	-2,154	-12.2
石川県	6,998	6,780	6,669	6,319	6,061	5,960	-1,038	-14.8
福井県	5,172	5,097	5,018	4,631	4,537	4,449	-723	-14.0
岐阜県	12,926	12,896	12,925	12,600	12,124	1,735	-1,191	-9.2
三重県	7,583	7,246	7,517	7,338	6,806	6,895	-688	-9.1
滋賀県	4,703	4,463	4,658	4,597	4,270	4,338	-365	-7.8
京都府	11,952	11,164	11,323	9,716	8,880	8,920	-3,032	-25.4
大阪府	46,574	44,357	45,814	41,022	37,376	38,406	-8,168	-17.5
奈良県	4,691	4,663	4,600	4,300	4,097	4,019	-672	-14.3
和歌山県	4,337	4,104	4,164	3,772	3,544	3,507	-830	-19.1
鳥取県	1,854	1,784	1,816	1,888	1,778	1,718	-136	-7.3
島根県	2,548	2,504	2,591	2,553	2,407	2,346	-202	-7.9
徳島県	3,214	3,026	3,099	2,844	2,716	2,698	-546	-16.8
高知県	2,222	2,090	2,147	2,034	1,930	1,934	-288	-13.0
沖縄県	1,453	1,338	1,430	1,508	1,466	1,519	66	4.5
その他地域計	274,773	262,075	268,847	245,233	227,188	228,735	-46,038	-16.8

資料：通産省「工業統計表」

注：都道府県をテクノポリス地域の指定を受け推進してきた地域（テクノポリス推進地域）とそれ以外の地域（その他の地域）に分け、集計したものである（以下、同じ）。

2) 従業者数の比較分析

従業者数とは、各年の12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

表4-2-2に示すように、「テクノポリス推進地域」計では2.2%の増加を示しているが、「その他の地域」計では逆に-7.0%と減少しており、実に9.2ポイントもの差がある。

また、大きく伸びている都道府県をみると、「テクノポリス推進地域」では青森県の27.5%が最も大きく、次いで岩手県(24.5%)、秋田県(16.6%)の順である。「その他の地域」において最も大きく伸びているのは沖縄県の11.2%であり、次いで滋賀県(9.7%)、奈良県(9.6%)となっており、前者とは大きな差がある。

一方、減少傾向にある都道府県は、「テクノポリス推進地域」では広島県の-8.5%、次いで兵庫県の-8.2%、岡山県の-6.3%の順であり、「その他の地域」では、やはり既に発展した大都市である東京都が-28.4%と最も大きな減少を示しており、次いで大阪府(-13.9%)、和歌山県(-13.1%)等となっている。

また、従業者数は、事業所数と異なり、「テクノポリス推進地域」のほとんどの地域で増加しているのに対し、「その他の地域」では多くが減少しているという違いがある。

表 4-2-2 従業者数の統計表

(単位：人)

区分	1983	1984	1985	1993	1994	1995	増減数 (’95-’83)	変化率 (%)
北海道	221,276	220,506	218,977	248,589	245,122	242,247	16,971	7.5
青森県	64,003	64,986	66,752	84,940	82,586	81,597	17,594	27.5
岩手県	97,588	103,228	105,924	126,036	122,498	121,534	23,946	24.5
宮城県	143,926	148,937	154,093	165,213	158,569	155,585	11,659	8.1
秋田県	90,286	94,566	96,932	112,388	108,908	105,239	14,953	16.6
山形県	129,957	138,215	143,208	151,359	146,634	143,236	13,279	10.2
福島県	209,780	220,158	227,375	233,926	225,945	222,846	13,066	6.2
新潟県	252,246	259,043	260,066	268,824	262,117	256,194	3,948	1.6
栃木県	235,234	238,400	245,683	250,664	243,990	242,304	7,070	3.0
山梨県	77,428	81,463	85,203	91,085	87,756	88,047	10,619	13.7
長野県	266,313	278,003	281,168	274,141	265,488	261,483	-4,830	-1.8
静岡県	482,500	485,927	496,339	514,853	502,232	495,584	13,084	2.7
富山県	142,560	143,826	145,008	151,940	148,586	147,270	4,710	3.3
兵庫県	502,446	501,598	502,117	497,159	395,007	461,317	-41,129	-8.2
岡山県	204,432	203,872	207,116	202,326	196,142	191,59	-12,873	-6.3
広島県	281,313	281,743	282,883	273,421	264,998	257,482	-23,831	-8.5
山口県	129,095	127,691	128,324	131,634	127,473	124,235	-4,860	-3.8
香川県	94,411	93,892	94,758	94,242	91,236	90,013	-4,398	-4.7
愛媛県	121,414	123,432	123,797	124,212	122,368	119,363	-2,051	-1.7
福岡・佐賀県	348,807	346,424	347,315	372,247	360,674	354,923	6,116	1.8
長崎県	75,733	75,661	75,812	83,032	79,897	78,787	3,054	4.0
大分県	69,816	71,268	72,357	83,723	82,246	80,816	11,000	15.8
熊本県	104,286	107,931	111,899	116,276	112,374	111,319	7,033	6.7
宮崎県	64,093	65,865	67,645	77,261	75,518	72,865	8,772	13.7
鹿児島県	83,804	88,994	90,562	94,287	92,389	91,671	7,867	9.4
テクノ地域計	4,496,747	4,565,629	4,632,313	4,823,778	4,600,753	4,597,516	100,769	2.2
茨城県	284,950	291,497	299,340	317,444	307,610	302,418	17,468	6.1
愛知県	880,591	887,672	904,527	943,864	913,907	897,774	17,183	1.2
群馬県	234,829	241,508	252,976	258,092	249,983	248,281	13,452	5.7
埼玉県	531,621	546,747	562,642	993,777	526,963	524,821	-6,800	-1.3
千葉県	293,387	296,299	299,319	309,916	301,770	292,107	2,720	0.9
東京都	905,151	876,087	871,919	709,821	666,566	647,691	-25,7460	-28.4
神奈川県	699,238	701,837	707,635	651,952	627,030	608,406	-90,832	-13.0
石川県	113,273	113,540	114,211	124,979	119,975	118,633	5,360	4.7
福井県	100,034	100,398	100,371	99,852	97,604	95,606	-4,428	-4.4
岐阜県	238,253	241,989	246,063	250,749	241,595	235,753	-2,500	-1.0
三重県	204,955	204,575	213,283	225,998	218,093	215,677	10,722	5.2
滋賀県	146,191	147,711	152,833	165,578	162,206	160,438	14,247	9.7
京都府	222,807	221,127	221,170	214,385	205,162	201,555	-21,252	-9.5
大阪府	892,242	888,755	898,144	813,264	768,959	768,648	-123,594	-13.9
奈良県	80,800	83,275	84,444	91,624	88,939	88,530	-7,730	-9.6
和歌山県	79,125	77,195	77,833	73,403	70,337	68,765	-10,360	-13.1
鳥取県	52,436	52,690	53,286	56,645	54,859	53,910	1,474	2.8
島根県	62,083	63,887	64,420	65,331	62,772	60,551	1,532	-2.5
徳島県	70,398	68,928	70,095	67,599	65,775	64,918	-5,480	-7.8
高知県	39,439	38,560	39,027	40,634	39,583	38,545	-894	-2.3
沖縄県	23,421	23,507	24,018	26,434	25,982	26,040	-2,619	11.2
その他地域計	6,155,224	6,167,784	6,257,556	6,061,341	5,815,370	5,723,067	-432,157	-7.0

資料：通産省「工業統計表」

3) 製造品出荷額等の比較分析

製造品出荷額等とは、各年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。

全般的な製造品出荷額の推移を見ると、「テクノポリス推進地域」計では36.2%増加しており、「その他の地域」の26.6%増に対してより高い伸びを示している(表4-2-3 製造品出荷額等の統計表参照)

しかしながら、「その他の地域」について、既存の大都市地域である東京都、京都府及び大阪府等を除いて伸び率を算出すると33.2%となり、「テクノポリス推進地域」との格差は小さくなる。

また、特に伸び率の高い都道府県をみると、「テクノポリス推進地域」では山梨県の95.7%が最も高く、次いで岩手県の92.4%、福島県の79.7%が高い伸びを示している。「その他の地域」においても、鳥取県の83.1%、石川県の64.8%と、高い伸びを示している都道府県もみられる。

しかしながら、「テクノポリス推進地域」のなかには減少している都道府県はないが、「その他の地域」では、沖縄県(-10.0%)、和歌山県(-6.0%)のように減少している地域もある。

また、ここで重要な事実は、事業所数や従業者数が減少している地域であっても、多くは、製造品出荷額等については大幅な増加趨勢を示していることである。

表 4-2-3 製造品出荷額等の統計表

(単位：億円)

区分	1983	1984	1985	1993	1994	1995	増減額 (’95-’83)	変化率 (%)
北海道	51,489	51,452	52,607	60,107	59,614	59,666	8,177	15.9
青森県	9,484	10,077	10,317	13,303	12,852	13,459	3,975	41.9
岩手県	12,030	14,138	14,278	21,693	22,394	23,142	11,112	92.4
宮城県	26,045	28,089	29,313	36,859	36,330	36,634	10,589	40.7
秋田県	9,872	11,069	16,604	15,713	15,902	16,733	6,861	69.5
山形県	14,858	17,393	18,640	25,491	25,448	26,214	11,356	76.4
福島県	28,856	33,110	35,867	48,069	48,522	51,868	23,012	79.7
新潟県	34,876	37,134	38,271	48,369	47,678	48,806	13,930	39.9
栃木県	52,935	57,161	61,908	77,521	75,338	79,311	26,376	49.8
山梨県	12,356	14,932	17,645	22,082	22,090	24,178	11,822	95.7
長野県	42,456	49,352	51,856	62,269	61,360	65,609	23,153	54.5
静岡県	108,204	115,552	125,045	159,111	155,701	161,630	53,426	49.4
富山県	27,308	28,597	29,609	36,162	35,029	36,033	8,725	32.0
兵庫県	119,571	127,926	129,580	148,977	127,881	144,034	24,463	20.5
岡山県	59,883	63,975	66,018	68,492	67,954	68,634	8,751	14.6
広島県	64,123	66,960	69,615	83,326	79,827	77,162	13,039	20.3
山口県	46,751	48,112	47,902	50,382	48,110	48,967	2,216	4.7
香川県	20,053	20,025	20,636	24,590	23,556	23,872	3,819	19.0
愛媛県	28,662	31,223	3,1536	34,644	34,776	35,807	7,145	24.9
福岡・佐賀県	68,679	73,434	76,221	94,956	92,447	93,434	24,755	36.0
長崎県	11,013	12,072	12,260	16,730	15,733	15,825	4,812	43.7
大分県	20,070	21,214	21,261	26,076	25,860	27,423	7,353	36.6
熊本県	15,438	17,311	18,716	24,419	24,014	25,637	10,199	66.1
宮崎県	9,210	9,789	10,571	13,419	13,308	13,445	4,235	46.0
鹿児島県	12,360	13,747	14,631	17,442	17,600	17,410	5,050	40.9
テクノ地域計	960,582	973,844	1,015,907	1,230,202	1,119,324	1,234,933	328,351	36.2
茨城県	71,614	79,868	83,820	108,250	106,902	109,828	38,214	53.4
愛知県	234,631	256,821	279,957	354,656	337,320	336,413	101,782	43.4
群馬県	49,685	57,762	62,963	81,427	80,731	78,481	28,796	58.0
埼玉県	110,267	121,799	128,285	156,815	147,497	152,053	41,786	37.9
千葉県	102,243	106,538	111,075	114,780	111,977	115,949	13,706	13.4
東京都	182,063	191,427	189,779	202,129	193,765	196,792	14,729	8.1
神奈川県	224,029	237,277	250,035	252,752	238,007	241,438	17,409	7.8
石川県	14,745	15,844	16,778	24,282	23,481	24,294	9,549	64.8
福井県	13,429	14,903	15,917	19,253	18,586	19,235	5,806	43.2
岐阜県	36,567	39,346	43,048	53,826	50,795	51,609	15,042	41.1
三重県	52,682	54,615	57,481	72,094	70,920	72,234	19,552	37.1
滋賀県	35,770	39,670	43,281	60,755	59,732	60,976	25,206	70.5
京都府	44,307	47,762	51,191	63,546	60,793	60,143	15,836	35.7
大阪府	201,716	213,138	220,422	221,840	205,928	208,887	7,171	3.6
奈良県	16,577	18,437	19,028	25,240	24,814	25,319	8,742	52.7
和歌山県	24,001	25,146	26,131	23,348	22,133	22,560	-1,441	-6.0
鳥取県	6,321	6,958	7,718	10,483	11,129	11,575	5,254	83.1
島根県	6,559	7,449	7,709	9,675	9,767	10,500	3,941	60.1
徳島県	10,396	10,574	11,701	14,300	14,420	14,653	4,257	40.9
高知県	5,233	5,340	5,251	6,883	6,975	7,055	1,822	34.8
沖縄県	5,847	5,809	5,722	5,456	5,278	5,265	-582	-10.0
その他地域計	1,448,682	1,55,483	1,637,292	1,881,790	1,800,950	1,825,259	376,577	26.0

資料：通商産業省「工業統計表」

注 「その他地域計」の変化率は、大都市地域（東京都、京都府及び大阪府）を除けば33.2%となる。

4) 付加価値額の比較分析

付加価値額(粗付加価値額)とは、1年間の生産額から内国消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を引いたものである。ただし、従業者数9人以下の事業所については減価償却額を調査していないので、粗付加価値額として算出されている。

まず、「テクノポリス推進地域」計と「その他の地域」計を比較すると、前者の伸び率は58.0%と、後者の42.0%に比べ16ポイントも高くなっている。

製造品出荷額等と同様、「その他の地域」計について、既に発展している大都市地域(東京都、京都府及び大阪府)を除いて算出してみると、伸び率は54.6%となり、「テクノポリス推進地域」との割合の差は3.4ポイントと、ほとんど接近している。

伸びの大きい都道府県をみると、「テクノポリス推進地域」では岩手県が112.4%と最も大きく、次いで秋田県(95.4%)、大分県(91.5%)等となっている。

しかし、「その他の地域」においても、滋賀県が90.1%で最も高い伸び率を示し、次いで鳥取県(89.4%)、茨城県(88.8%)等と、全般的な成長傾向をみることができる。

一方、相対的に伸び率が低い都道府県は、「テクノポリス推進地域」では広島県の35.6%、次いで兵庫県の42.5%の順となる。「その他の地域」では、大都市である東京都の14.0%、大阪府(15.3%)、神奈川県(29.0%)、京都府(38.6%)等である。

付加価値額においても、製造品出荷額等と同様、事業所数や従業者数は減少している地域であっても、付加価値額は増えている状況がみられる。

表 4-2-4 付加価値額の統計表

(単位：億円)

区 分	1983	1984	1985	1993	1994	1995	増減額 (’95-’83)	変化率 (%)
北海道	14,427	14,643	15,020	23,370	21,276	21,393	6,966	48.3
青森県	2,712	3,000	3,171	4,489	4,408	4,827	2,115	78.0
岩手県	4,063	4,745	4,587	7,910	8,459	8,631	4,568	112.4
宮城県	7,393	8,058	8,324	12,164	12,524	12,794	5,401	73.1
秋田県	3,534	4,295	4,515	6,418	6,579	6,906	3,371	95.4
山形県	5,550	6,333	6,681	9,473	9,545	9,714	4,164	75.0
福島県	11,181	13,018	13,668	18,115	18,459	20,130	8,949	80.0
新潟県	12,851	14,068	14,490	19,534	19,343	20,182	7,331	57.0
栃木県	17,978	18,686	20,456	27,485	27,256	29,611	11,633	64.7
山梨県	4,930	6,142	7,728	8,587	8,416	9,382	4,452	90.3
長野県	16,395	18,965	19,264	23,065	22,899	25,287	8,892	54.2
静岡県	37,128	39,795	41,936	58,178	58,202	61,740	24,612	66.3
富山県	10,198	10,818	11,156	15,468	15,468	15,901	5,703	55.9
兵庫県	42,230	46,576	46,512	59,967	52,549	60,167	17,937	42.5
岡山県	14,774	17,112	17,261	23,219	24,190	24,874	10,100	68.4
広島県	21,370	22,845	23,639	29,123	27,676	28,979	7,609	35.6
山口県	12,382	12,893	12,805	18,349	17,210	18,025	5,643	45.6
香川県	5,819	5,524	5,597	8,421	8,329	8,469	2,650	45.5
愛媛県	8,612	9,688	9,578	12,547	12,766	13,254	4,642	53.9
福岡・佐賀県	24,622	26,502	28,515	36,850	36,433	37,113	12,491	50.7
長崎県	4,164	4,132	4,519	6,388	6,363	6,077	1,913	45.9
大分県、	5,807	6,783	6,267	10,198	10,428	11,123	5,316	91.5
熊本県	6,003	6,615	6,431	8,918	9,364	9,599	3,596	59.9
宮崎県	3,077	3,299	3,476	4,708	4,827	5,146	2,069	67.2
鹿児島県	3,993	4,716	4,954	6,440	6,657	6,699	2,706	67.8
テクノ地域計	301,193	302,251	340,550	457,425	449,412	476,023	174,830	58.0
茨城県	21,170	24,457	27,947	36,698	38,302	39,976	18,806	88.8
愛知県	73,340	78,911	87,199	109,625	105,708	113,278	39,936	54.5
群馬県	16,617	19,632	20,577	27,764	28,895	26,913	10,296	62.0
埼玉県	39,318	43,577	45,315	60,645	56,349	59,069	19,751	50.2
千葉県	26,595	29,876	33,401	41,961	43,312	43,451	16,856	63.4
東京都	73,442	77,577	76,830	83,628	80,264	83,748	10,306	14.0
神奈川県	70,887	72,528	79,769	92,287	89,353	91,439	20,552	29.0
石川県	5,567	6,122	6,150	9,545	9,244	9,718	4,151	74.6
福井県	5,154	5,638	5,747	7,819	7,632	7,800	2,646	51.3
岐阜県	13,560	14,996	15,987	21,450	20,285	21,151	7,591	56.0
三重県	16,274	17,744	19,776	25,627	25,862	27,101	10,827	66.5
滋賀県	13,525	14,771	16,539	25,389	25,187	25,716	12,191	90.1
京都府	17,707	19,187	20,759	24,800	24,463	24,549	6,842	38.6
大阪府	73,341	79,012	80,990	89,045	82,846	84,578	11,237	15.3
奈良県	6,087	6,842	7,585	9,548	9,650	9,830	3,743	61.5
和歌山県	5,936	6,830	7,208	8,413	7,917	8,324	2,388	40.2
鳥取県	1,986	2,251	2,394	3,165	3,576	3,761	1,775	89.4
島根県	2,513	3,054	3,131	4,123	4,093	4,196	1,683	67.0
徳島県	3,804	3,681	4,035	5,773	6,029	6,123	2,319	61.0
高知県	1,815	1,933	1,932	3,111	3,237	3,388	1,573	86.7
沖縄県	1,347	1,510	1,414	1,907	1,883	1,916	569	42.2
その他地域計	489,987	530,127	564,685	692,324	674,077	696,025	206,038	42.0

資料：通商産業省「工業統計表」

注．「その他地域計」の変化率は、大都市地域（東京都、京都府及び大阪府）を除けば54.6%となる。

3. 総合的比較分析

まず、「テクノポリス推進地域」と「その他の地域」の2つに分けて概観すると、これまでの統計表で見るように、「テクノポリス推進地域」が、全般的な面でより高い成長傾向を示していると言える。これは、第Ⅱ章第4節において記述した(財)日本立地センターの分析における肯定的な評価と同様の結果であると考えられる。

この成果は、国の高度技術工業集積の施策の下で地域が取り組んだ事業実施、すなわち産業関連基盤の施設整備や生活環境整備支援等の行政投資が、関連機関からより差別的に集中支援されてきた点と、テクノポリスの指定のため激しい誘致合戦が行われたように、地域主体の熱意があったため、可能となったものと考えられる。

また、事業所数及び従業者数の減少傾向にもかかわらず、製造品出荷額等及び付加価値額が大きく増加しているのは、先端技術開発や生産技術自動化等の全般的な産業技術の向上の成果と考えられる。

一方、大都市地域を除けば大きな格差はみられなかったが、これは、現在もテクノポリスの推進計画や施設整備が進められつつある一方、「その他の地域」においても様々な地域科学技術施策や地域産業技術施策等が推進されているためであると思われる。

また、このような観点でみると、「テクノポリス推進地域」だけではなく、「その他の地域」においても様々な科学技術関連の施策が展開されているため、特定の政策の実施効果だけを取り出して明らかにすることは困難と思われる。

更に詳細にみると、まず、事業所数は全体的に減少しているが、その減少幅は「テクノポリス推進地域」計では-7.6%と、「その他の地域」計の-16.8%より小さい。都道府県別には、「テクノポリス推進地域」では岩手県(12.4%)等4都道府県で増加しているのに対し、「その他の地域」では唯一沖縄県が4.5%と増加している。

従業者数でも、「テクノポリス推進地域」計では2.2%と僅かながら増加しているが、「その他の地域」計では減少(-7.0%)している。特に伸び率の高い地域は青森県(27.5%)、岩手県(24.5%)等で、また、最も低い地域は東京都であり-28.4%である。

次に、製造品出荷額等は全般的に増加傾向にあるが、「テクノポリス推進地域」計では36.2%増となっており、「その他の地域」の26.0%より高く、都道府県別には「テクノポリス推進地域」の山梨県が95.7%と最も高く、岩手県(92.4%)がこれに続いている。

また、付加価値額も全般的な趨勢としては増加しており、その伸び率は、やはり「テクノポリス推進地域」(58.0%)が「その他の地域」(42.0%)より高く、中でも岩手県が112%と最も高い伸び率を示している。

結論としては、科学技術に対しどの程度の関心を持つかが重要であり、また、いずれの政策も、主体的な総合推進体制を整備するなかで、地域的な特色を生かした独自の科学技術政策を、調和のとれたかたちで、企画、立案、推進していけるかが重要であると考ええる。

代表的な県をあげると、岩手県や山梨県等は、早くから科学技術行政体制を整備し、かつ、科学技術に対し強い関心を有していたことから、テクノポリス推進事業や頭脳立地推進事業等の様々な政策を推進することができ、その結果、より高い成長を達成することができたものと考えられる。

例えば、岩手県をみると、科学技術行政体制としての岩手県科学技術振興会議の設置(1989.4)、岩手県科学技術振興推進指針の制定(1990.5)、担当部署としての企画調整部科学技術振興室の設置等、他の地域より科学技術振興を振興し発展させるため、非常に努力してきた。

V. テクノポリス推進地域に関する調査・評価について

1. アンケートによるテクノポリス政策に対する認識

1) アンケート実施概要

テクノポリス推進地域がある道県及び頭脳立地を推進している道県を対象に、通商産業省立地政策課が1994年12月中旬に実施した産業立地政策全般にわたってのアンケート調査の集計結果のうち、特徴的な部分について、第Ⅱ章と同様、(財)日本立地センターの報告書から引用し、以下に整理した。

2) アンケート調査結果概要

テクノポリス法、頭脳立地法等の政策理念に関連し、高度技術工業及び産業支援サービス業の集積と、これを通じての地域産業の高度化を図ろうとする理念については、今後とも概ね有効なものと認識されている。

また、支援施策等と環境変化(時代変化)については、テクノポリス構想は、経済のグローバル化の中での国内産業の高度化という時代変化に対応しているとの評価とともに、内発重視、産学官連携、国際的視点の充実等新たな施策展開が必要であるという意見が多かった。

内発的創造のための支援施策の拡充については、異業種文流、産学交流等の体制づくりも含めた技術開発、研究開発支援や起業化支援等、いわゆる内発支援の拡充を求める回答が非常に多かった。

また、指導者として有能な人材・研究者を、全国的にネットワーク化し流動化させるような環境づくりを求める意見も多かった。

県単独事業への波及や国と地方の役割の観点からは、県の単独事業において重点的投資が行われている(予算獲得に効果、事業促進に効果等)とする意見が非常に多かった。

テクノポリス構想のうちインフラ整備に関する面については、工業団地、研究施設、高速交通体系、都市環境等「産・学・住」を支える基盤整備が着実に進んでいるとの回答が非常に多かったが、一方、その効果は目に見えて現われているものではないとの意見も比較的多かった。

税制・低利融資に関しては、1つの重要な企業立地誘導策ではあるが、要件が厳しいためその緩和を求める意見が多く、特にテクノポリス財団への出捐金の損金算入制度は出捐をサポートするものとして有効であるとする回答が多かった。

テクノポリスにおいてはテクノポリス財団、頭脳立地構想においては第3セクターを前提とする手法については、財団や第3セクターは、公益性や公平性の縛りが自治体に比して緩いため、事業に対する自由度が高い、きめ細かな事業展開が可能という評価も多い。しかし、現在の基金の果実で事業を運営していくことについては、実質上困難な面が生じており、資金的な対応もしくは制度面(基金間流用等)についての要望が非常に多かった。

財団や第3セクターの実施事業の拡充・強化については、この機関の研究開発造成、人材育成、研修会、交流会、産学官連携コーディネート等、フロー面での財政支援等の制度充実・強化、支援の拡充を求める意見が多かった。

3) テクノポリスの自己評価

テクノポリス法が目的としている高度技術工業の導入に関しては、工業指標が順調に伸び、工場立地が促進されたとの肯定的な評価となっている。また、加工組立型業種の増加等、明らかに産業構造が変化しつつあるとする意見が多かった。

また、もう1つの目的といえる地域企業の技術高度化については、テクノポリス財団の事業が地域企業の技術高度化に相応の役割を果たしてきているものの、誘致企業と地域企業との間の取引・技術移転は、技術レベルに格差があること等からあまり成果が上がっておらず、地域企業の意識の変革等をより積極的に促進すべきとの意見が比較的多かった。

法の理念と支援施策との調和に関しては、テクノポリス構想の理念を実現(推進)するための支援措置は充分ではないとする意見が比較的多かった。

各構想が地域にもたらしたメリットとしては、企業立地により、雇用・税収等の面でメリットがあったという実態が少し認識されている。

テクノポリス構想に位置づけられている大学の活用に関しては、大学との連携・交流による製品開発等の面で一定の成果が上がっているものの、実用化に至っているケースは少ない。産学の連携・交流がより一層図られるためには、規制緩和等の制度面での改善、大学が保有する技術や情報の把握といった実態面での改善、大学におけるアカデミックな研究内容のフォローアップ等が必要となることから、今後、地域に密着した研究機関・大学の門戸開放、地域企業との交流の活性化が必要であるとの意見が多かった。

テクノポリス構想推進の中核的機能であるテクノポリス財団の実施事業に関しては、研修、指導、研究開発助成、産・学・官交流や共同研究等各種事業は、地域企業の技術高度化に相応の役割を果たしてきており、有効な政策であると基本的に評価されている。

2. 今後の政策展開方向

1) 新たな政策展開の背景

現在、長期的な円高傾向とアジア地域の急速な成長等を背景として、経済のグローバル化が進展し、アジア諸国間での新たな国際分業構造が形成されつつあるなかで、日本においては、工場立地の低迷、海外生産比率の上昇、企業の海外進出等が見られるように、日本の産業立地ポテンシャルの国際競争力は低下しつつある。

テクノポリスは、先端技術産業の集積促進とそれによる地域経済の発展を目指すものであるが、今後とも、こうした環境変化に適切に対応し、地方圏における産業集積拠点としての役割を担っていく必要がある。

2) テクノポリス政策の現状評価と課題

テクノポリス推進地域を有する道県においては、高度技術工業の集積が進むとともに、製造品出荷額等の指標の年平均伸び率も全国値等より高くなっている。行政面においても、優先的な重点的投資が行われてきたため、テクノポリス政策推進の効果は発揮されている

という評価になっている。

テクノポリスの今後の課題としては、地域企業の技術高度化に当たってのコーディネートとしての役割をより一層果たしていくために、テクノポリス財団に対する財源、人材面での支援や研修・指導、研究開設助成、産・学・官交流、共同研究、起業化支援等の財団実施事業の拡充が課題であると認識されている。

さらに、今後一層産学連携を推進するためには、地域企業との交流、共同研究、地域企業への指導・助言・研究成果普及等、大学の門戸開放が必要であると提言されている。

3) テクノポリスの今後の方向性

1 番目は、都市集積等の機能整備の必要性である。

- 地方圏においては、地方中枢・中核都市が人口・国際交流等の諸機能の面で拠点性を高めてきていることから、今後、地域の自主的発展を目指していくためには、魅力ある都市づくりのための中長期的な視点も含めたビジョンの作成と、その実現のための基盤整備等が必要である。

2 番目は、集積形成とそのメリットの活用である。

- 企業等が集積することにより、企業間の競争意識の向上、活発な企業等の連携・交流等による産業活動の活発化、質的・量的に情報が豊富になる等のメリットが生じる。集積を実現し、そのメリットを活用するためには、地域施策の連携とともに、自主性・独自性が発揮されるよう、地域の創意工夫に対する多様な支援と、ソフト・ハード両面での支援施策の総合的な連携が必要である。

3 番目は、内発的創造的支援である。

- 地域内に立地する企業の新製品・新技術開発といった創造的活動を一層推進させるためにも、研究開発助成、産・学・官交流、共同研究、起業化支援といったソフト支援の充実がこれまで以上に必要となる。このため、テクノポリス財団の実施事業に対する支援の拡充が重要である。特に、人材の重要性に対する認識が高いことから、これに対応した支援施策が必要である。

VI. 地域の科学技術政策推進にかかる現地調査

1. 訪問地域に対する所感

1) 広島県

広島県は、21 世紀における中国四国地方の中核県として発展を続けていくため、世界に向けての情報発信、産業構造の再編、自律的な発展メカニズムの再構築に向け、84 年度以降、県内における科学技術振興を積極的に推進している。

新素材、電気電子等の研究については通産省からサイエンスパークとしての指定を受け、支援を受け推進しながら研究施設等を活用しており、科学技術政策発展に一定の成果を上げてきていると思われる。

国の科学技術政策と県の施策の差はほとんどないと思われる。県としての科学技術基本指針は、4 年前に、地域産業系、中央等の学界、官界、研究界等の専門家の意見を集めて基本方向を立てているので、地域だけのアイデアではないと思われる。

しかし、84 年から 89 年までに団地が建設され、頭脳立地法によりメカトロニクス、バイオ、新素材等 3 分野の研究機関を誘致する努力をしているが、サイエンスパーク造成による目に見える地域経済への効果は、まだ現れていないと思われる。

外国の会社であるフォードの研究所があり、相互補完性、技術移転の効果があると思われる。

広島中央テクノポリス推進の効果は、東広島地域に工業地帯が無いため全体的な統計数値上は際立たない。しかし、県の担当者によれば、テクノポリスの推進を通じ、関連研究所、企業、大学等の集積と、中央政府と地方政府による集中的な支援の下で、官、住民、企業家等が努力することにより発展していくとしており、この説明には同意できる。

2) 兵庫県

兵庫県は、西播磨テクノポリスの開設推進、人と自然と科学が調和する高次元的な機能都市としての播磨科学公園都市の建設・活用、関西圏（大阪、京都、兵庫）における地域間の協力、最近の新条例制定、産業復興計画の策定（95 年 6 月）による新産業創造拠点の形成等、県単位で科学技術政策を活発に推進している。

特に、播磨科学公園都市は、

- 大型放射光施設(SPring-8)の誘致
- アーバン・デザイン計画の推進
- 電線の地中化等の細やかな整備
- 公共用地の 60%を緑地帯形成に充て、民間企業の開発を抑制
- これらにより、人が、緑が、暮らしが輝く新しい街の建設を推進している。

西播磨テクノポリス自体の評価としては、関連する伝統的分野（例えば姫路市は伝統的に商業都市として既に基盤がある。）があるのに加え、大型放射光施設(SPring-8)が設置され、成功するものと思われる。今後、どのような積極的な対策により企業を誘致し、活性化していくかが課題として残っているものの、見通しは明るいと思われる。

しかしながら、テクノポリスは、既存の都市での基盤がある分野における技術育成の方法、あるいは基盤が全くない荒れ地に計画を立てる等の方法によっては、失敗する可能性も懸念される。

兵庫県は、全国 26 箇所で開催されているテクノポリスの全てが成功しているとは思わないとの意見であったが、この意見には同意するものである。

3) 神奈川県

神奈川県は、地理的にも東京と隣接しており、全国 1 位の研究開発資源の集積、従来からの地方主導による科学技術政策の推進、京浜工業地帯の産業技術の伝統といった背景の下で、財政力指数が全国 1 位であることもあって、科学技術政策推進に最も先進的な県の一つであると思われる。

しかし、同県の企画部関係者による説明は、臨場感に乏しかったことから信頼感のようなものがなく、物足りなく感じた。

4) 三重県

科学技術政策に関する基本計画については、その策定過程から県知事の役割が大きく、また、科学技術振興の委員会において産・学・官等の専門家による自由討論が行われ、さらに県住民の世論調査も行い、政策の基本コンセプトが決定されたといえる。

また、県の規模からみて、鈴鹿山麓研究学園都市を建設しつつ 6 つの中核施設を推進しているという現在の取組には感心した。

しかし、これらの事業規模は県単位としては、財政力、マンパワーあるいは建設後の研究施設等の投資や活用の面で、多くの消極的な要素があると思われる。特に、最近の景気沈滞の周期が循環するとすれば、計画的に無理な面もあるのではないかとも思われる。

しかし、三重県の科学技術政策は、同県の自然条件のなかで環境関連技術を蓄積させてきたという基盤があるため、他県に対する比較優位的な側面を有する。また、三重県単独の問題ばかりではなく、日本全国または世界とともに協力するという政策推進の姿勢は印象的であった。

同県はテクノポリスの指定は受けていないが、様々な科学技術政策を推進している。どの施策も個別に成果を測定することは困難であり、また、既に十分な成果を上げてきたとも言いがたいが、今後、発展していこうという評価には同意するものである。

5) 宮城県

宮城県は、東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会の主要会員として、また韓国の湖南地域のように歴史的に心に受けた傷痕を抱く地域という点で、まず関心がある。

宮城県を含む東北地方は、東京圏など他地域より 20 年ぐらい遅れているというコンプレックスを持っており、発展しなければならないという地域住民の意志によってこの構想の計画が立てられ、推進されていると思われる。

これまでの本構想推進の過程をみると、地域の著名な知識人を中心とし、地域住民の意欲の調和の下で、現在まで約 9 年程度進められてきている。これまでの財源投資と努力が成果をもたらしてきていると思われるが、それを統計的に算出することは難しいと思われる。

この地域の仙台北部テクノポリス計画は、約 10 年前から、東北インテリジェント・コスモス構想とほぼ同じ時期に推進されてきた。前者は宮城県が中心であり、後者は中央政府の支援の下で推進されているため、施策の範囲やフォーカスは異なっている。テクノポリス計画については、現在は、10 年前の目標どおり進行していない面も出てきているので、修正の時期に来ているという説明もあった。

2. 韓国視察団のそれぞれの意見

- ・ 昨年も参加して感じたことだが、財政投資に比較した場合の科学技術政策推進の実績や、立派な研究施設等の活用面において、浪費的要素といった非効率性があると思われる。したがって、韓国においては、ばら色の様々な科学技術政策推進ということではなく、日本の政策の中から韓国の実状に合うものだけを取捨選択する必要があると思われる。
 - ・ 訪問先のなかには、これまでの日本における科学技術政策推進の効果が十分成功しているとは思わないと語った県の担当者もいた。私も目で見た限りでは、日本の場合、国家財政や国家安全保障の面で余裕があったため、科学技術に関する投資等が活発に行われてきたものと思われるが、もう少し時間をかけ集中的に地域の現況調査を行うことが必要と思われた。
 - ・ 地方自治体によるテクノポリスやテクノパーク等の取組の最終的な目的は、その地域への企業誘致や育成等とともに、地域経済の活性化、技術競争力の強化等であるが、これらは、国の究極的な目的とも差異はないと思われる。また、マーケティング戦略さえあれば企業が創業できるように、研究施設を備え、かつ、新製品開発、試作品試験、量産技術のフォローアップ等を実施できるようなパッケージ化が必要と思われる。なぜならば、現在のように座って客人を待つような政策推進のあり様では実効性がないと思うからである。
 - ・ 日本に学ぶ時期が来たとは思うが、我が国（韓国）としても、千篇一律的な（一つの枠のなかでの）科学技術政策の推進ばかりではなく、地域的な特性を生かし多様性を持って、新たなシステムの構築を図っていく必要がある。
 - ・ 産業技術競争力の強化が地域科学技術政策の源泉だと思うし、日本の科学技術メカニズムの調査に来て、多少は日本の感じがつかめたと思う。
 - ・ 地方自治体段階においても研究の集中化が政策的に進められており、サイエンスパークやテクノパークといった多様な取組が推進されているが、団地建設計画や研究施設投資等については、事前の需要側面についての調査分析が不十分であったと思われる。
 - ・ 自然条件等を活用した観光施策も重要であるが、21 世紀に向けての視点からは科学技術政策推進が最も重要であると思われるので、今後は、科学技術政策の推進を最優先の課題として地域財政投資等を行う必要がある。
 - ・ J I C A の支援を得て国際交流事業を推進している広島県や、三重県の環境関連技術政策で全国に先駆けて比較優位的な施策を推進している三重県など、地域の特色を生かして専門化した施策を推進している様子が印象的であった。
- そこで我が国（韓国）としても、地域特性や、地域シーズ・ニーズといった観点から適切な分野を選択し、重点的に推進していく努力が必要となると思われる。

- ・地域科学技術政策は、否定的側面もあるが、それ以上に肯定的に未来を拓いていく。良くなっている地域の開発はそのとおりでよいが、良くなっていない場合は、その肯定的な特性を生かし、それなりの開発方向を探し当てていかなければならないと思う。

3. 総合的意見のまとめ

1) 所感のまとめ

- ・地方自治体の段階において国際協力活動に積極性的に取り組んでいる事例、また、三重県の場合、環境技術に特化した政策を推進し国際環境技術移転センターを設立するとともに、中央政府による政策支援と財政支援を誘致することに成功した事例が印象的であった。
- ・兵庫県の科学技術予算規模は 360 億円とのことで、大規模であると感じ、かつ、うらやましいと思った。
- ・テクノパークの施設運営等の効率性を高めるための努力
 - 人件費の節約等を図るため、公務員や企業の従業員等の派遣制度の活用
 - 知識産業、新産業等の強調、イノベーション産業構築に対する支援等
- ・一方、第 3 セクター方式による技術政策推進の面で、困る点があると思われる。
 - 株式会社や財団法人等の形態による研究集積施設活用の際の提供等の成果の不振等
- ・外部分散型の成長推進政策は、地域開発においては問題が多いと思う。
 - 直接成長政策を推進する場合の地域政策への反映等
- ・複数の都道府県による広域発展のモデル
 - 地域の広域的な発展のための戦略的な推進政策が印象的であった。
- ・特に、東北インテリジェント・コスモス構想の場合、前東北大学総長等の社会的な著名人たちがリーダーシップを発揮し、各県の意見をまとめたので、協力的な推進が可能であったと思われる。
- ・しかしながら、テクノパークの施設運営主体と大学との連携が不足しており、また、情報化分野が不十分と見られる。
- ・いずれにせよ、ようやく 95 年度から開始された韓国における地域科学技術基盤等に比べれば、このような日本の地方自治体段階における予算、政策立案能力、推進過程、担当者たちの熱意等は、研究集積や基盤施設規模の面でより高いものと思われる。しかし、現に遊休施設があること、空間的に既存の都市から離れたところに建設されていること等の点では、問題もあると思われる。
- ・結論的な意見としては、日本でも試行錯誤の面はあると思うが、経済不況等の困難な状況下においても、自然との調和、新産業の創造、国際協力、民間企業活動への支援等の面で、地域毎の独自の技術確保、地域別に特化産業等の育成といった努力による潜在力が、今後の日本の未来を明るくしていくものと思われる。

2) 日本における地域科学技術政策の推進方向

- ・地域発展戦略の基本的な方向は、科学技術政策を基調として推進されてきたといえる。

- 地域産業の創造的革新または新産業の創出
- 豊かな地域社会と快適な生活環境の実現
- 地域発展のポテンシャルの発掘と、基礎的・先導的研究開発に対する支援・推進
- グローバルな観点での科学技術を通じた国際協力の推進
- 高度な科学技術人材の育成等
- ・地方自治体は、より高いレベルでの政策立案能力と推進能力を持続的に活用
 - 地域毎の科学技術体制整備
 - 地域に固有の科学技術政策大綱等の策定
 - 広域共同研究プロジェクト等地域間の協力の推進等
- 地域特性を生かした地域独自の科学技術政策の立案・推進
 - 広島県における J I C A の事業を活用した国際交流センターの設置・運営
 - 兵庫県における国の施設である SPring-8 の誘致
 - 三重県における 1970 年代の環境汚染克服の経験を生かした国際環境技術移転センターの設置・運営
 - 東北地域の広域的な地域発展のための 7 県による東北インテリジェント・コスモス構想等
- 知識集約的な成長型産業政策推進のためのテクノパーク建設・運営
 - 広島県の広島中央サイエンスパーク
 - 兵庫県の西播磨科学公園都市
 - 三重県のハイテクプラネット 21 構想
 - 宮城県のプラザ研究センター等
- 国の科学技術基本法制定に関連し、地域を対象とした政策プログラムが拡大
 - 地域結集型の研究開発システムを構築し共同研究事業を推進（97 年は茨城県、大阪府、広島県、福岡県の 4 県を指定）
 - 地域研究開発ニーズに対応した研究開発促進拠点支援事業（96 年は北海道科学・産業技術振興財団等 7 機関を指定）
- ・国と地方自治体間の政策的協力体制の構築
 - 地域科学技術行政の円滑な推進のための地域科学技術行政連絡会議の開催
 - 地域科学技術振興を図るための地域科学技術政策フォーラムの開催
 - 科学マインドを持つ青少年を育成するための科学技術セミナーの開催等

VII. テクノポリス推進政策の韓国との比較

1. 韓国の科学技術団地推進の現況

1) 組織的枠組み

1967 年 4 月 21 日に設立され、現在、国家の科学技術開発を進める中心的中央政府機関として機能している韓国の科学技術処(MOST)は、国家の科学技術政策に関する政策及び計画を作成する責務がある。

また、科学技術処は、国家の開発計画を作成する過程において、制度的に、他の部処が立案した科学技術開発政策を、3つの機構を通して調整、総括している。

この3つの機構の1番目の機構は、国務総理の下に置かれ、複数の部処間で実施される施策を調整、総括する科学技術会議である。

2番目は、政府の研究開発計画の効果及び効率性を高めるために組織された科学技術長官会議である。

3番目は、科学技術の様々な分野の代表する指導者によって構成された国家科学技術諮問会議であり、特にこの会議は、大統領に助言するために、重要な科学技術政策を検討している。

2) 科学技術団地推進の現況

韓国の科学技術政策は、国家の発展目標と戦略の推移に対応しながら、いくつかの段階を経てきた。

また、急速な経済成長と工業化の時代を迎え、強力な指導者により、経済及び社会的ニーズを満たすように調整されてきた。

したがって、時代的に区分してみると、1960年代には、科学技術の発展に取り組むため、中央政府の政策部処として国務総理直属の科学技術処が設置されるとともに、科学技術に関する基本法である科学技術振興法が制定され、科学技術施策推進のための制度的基盤が整備された。また、韓国における最初の工学分野の研究所である科学技術研究所(KIST)及び科学技術院(KAIST)が設立された。

これら研究機関は、韓国の経済成長のため、研究開発面で産業界を支援する中核的な役割を担ってきたといえる。また、他の専門分野別の研究所の設立を誘発させ、その結果、韓国の最初の科学技術団地としての「弘陵研究団地」が形成されることとなった。

1970年代には、韓国の工業化過程において製造部門が飛躍的に拡大、常勝街道を進むなかで、専門研究機関等が KIST から分離され、又は新設されたことにより、新たな科学技術団地の確保が必要になったため、政府は、大徳研究団地の造成を推進した。

この団地は約 20 年にわたって造成されてきたが、現在の大徳研究団地は、国又は企業の研究機関を1つの地域に集積させることを目指したことについては肯定的に評価できるが、本来期待された成果、研究機関間の産・学・研の共同研究活性化といった効果については、不十分であるとの認識である。

この理由には様々なものがあるが、何よりも、中央集中的な政治、経済、社会、文化的な中心体制にあることから、テクノポリスの構成要素としての研究中心の大学、先端産業中

心の企業、又は教育・環境施設等が不足しているためといえる。

1980 年代には、産業政策が、比較優位論に基づいた産業構造の転換、機械や電子のような技術集約的産業の拡大、技術界の人材育成・奨励に向けられるようになった。

そこで、1980 年代後半には、全国土技術地帯網に対する構想と拠点都市開発政策としての 7 地域に先端科学技術産業研究団地造成計画が立案され、推進されることとなった。

現在、造成が進んできているものは光州先端産業科学技術研究団地であるが、それ以外は、実質的にはあまり進捗していない。

現在、1990 年代には、科学技術政策の目標が国家全体の競争力を高めることに置かれ、特に、産業の構造調整、技術革新、情報網の改善、人的資源及びその他の資源の効果的な利用等が、産業競争力を高めるための手段として強調されている。

このため、産業界及び学界の研究能力の向上を図るため、産学協力を進展させながら、一部の研究中心の大学を中心としたリサーチパークのような「産学協同研究団地」の造成が活発に進められている。

- ・高麗大学の産学研総合研究団地 (Korea, Techno Complex)
- ・Seoul 大学の研究公園計画 (TIC/TBI)
- ・韓国科学技術研究院の TIC/TBI 等

一方、京畿道など一部の地方自治体においては、地域中小企業のための支援策に関心を有し、中小企業総合支援センターの建設を推進している。

このような韓国の科学技術団地の造成形態は、大別して 3 つに区分することができる。

1 番目は、1980 年代の後半から地域産業構造の高度化を目指し、地方自治体の主導下で推進している 7 地域の先端科学技術産業団地、

2 番目は、1990 年代に産学協力の場合を構築する政策として大学の発展を図ろうとする大学主導の小規模 TIC/TBI 志向の共同研究団地、

3 番目は、地方中小企業育成支援のため、地方自治体の主導下で建設が推進されている中小企業総合支援センター及び中小企業創業保育センターである。

2. 地域科学技術政策推進の類型別比較

1) 規模の面からの類型比較

技術集積ビル型として、1 つの建物を何人かの入居者が分割利用する方式で、小規模の空間を必要とする創業、又は技術革新チームが入居する TIC/TBI のような場合である。日本では神奈川県サイエンスパーク等が相当するが、韓国に関しては資料がない。

教育機能、研究開発機能、産業生産機能、住居文化機能等を複合的に備えた独立した人口 10～20 万程度の技術集積都市形態。韓国の大徳研究団地や日本の筑波研究学園都市等がこれに当たり、国が政策的に建設したという点では同様である。

2) 戦略の面からの類型比較

内発型地域技術革新戦略形態とは、研究中心の大学や研究機関を中心として、研究開発成果の商業化という内発型自己革新を図る類型である。前述したように、韓国の高麗大学

等でも試みられている。

外発型地域技術革新戦略形態とは、比較的科学技术基盤が弱い地域とか、外部からの先端技術産業誘致を目標としている地域に必要な戦略として、日本でも韓国でも採られている形態である。

3) 造成及び運営の主体の面からの類型比較

まず、大学主導の形態がある。これは、大学が保有している研究開発成果を拡散させることを目的とした類型であり、韓国では延世大学等が推進している。

第 2 に、大学主導-地方自治体支援の形態がある。これは、比較的広い敷地を確保している大学と連携し、地方自治体が団地を造成し、入居企業に対して税制・金融面で支援を行う類型で、韓国では明知大学、成均館大学等が推進している。

第 3 に、国家主導の形態として国が政策的に開発する類型であり、大規模な団地開発が行われる。日本でも韓国でも実施されている。

第 4 が地方自治体主導の形態で、日本と比較して最も大きい格差の存在する形態である。日本では、1983 年頃からテクノポリス法等の法的、制度的推進措置が整備され、地方自治体側においては、国の科学技术政策をむしろリードする雰囲気が生じてきたといっても過言ではないが、韓国では、ようやく 1995 年の地方自治制の実施とともに、真の意味での自主的な計画立案が進行し始めたといえる。

第 5 に、第 3 セクター方式による設立・運営の形態がある。日本では、かながわサイエンスパーク等のように、第 3 セクター形態による科学技術団地が活発に設立・運営されてきた。韓国では調査資料がないが、おそらくこの形態はないのではないと思われる。

最後が民間主導型の形態で、団地造成能力を備えた大企業が協力企業等と有機的な協力体系を構築するために、協力企業等を集積させた形態である。営利的な目的の下に創業インキュベータ施設を運営する形態で、韓国では、大愚、現代、三星等の大企業が特化専用団地を開発・運営してきた。

4) 主要機能／方向性の面からの類型比較

第 1 に、インキュベーション志向型は、技術革新センターと技術創業インキュベータセンターとに区分されるが、その両方の機能を併せ持っている場合が多く、韓国でも徐々に進んでいる。

第 2 に、産・学・研協力志向型は、研究中心の大学の研究開発能力と産業界の技術需要を連携させ、産業界への技術移転を促進させるだけではなく、産業界の現場感覚を教育訓練機能に連携させる効果がある。しかし、日本のテクノポリス評価でも示されているが、大学との協力が不足している傾向があり、韓国でも同様な状況だといえる。

第 3 に、地域技術革新基盤造成型は、科学技术基盤が相対的に不足している地域において、研究機関の誘致又は新設を図る目的でサイエンスパークを造成するものである。日本の場合は、1980 年代以降テクノポリス政策が推進されるなかでサイエンスパークが造成されてきているが、韓国では、このようなケースはないと思われる。

第 4 に、地域産業構造高度化志向型は、先端産業誘致を目指して十分な団地空間を確保するため団地開発が大規模に行われたり、あるいは、生産機能を備えた場合もある。韓国

の光州先端科学研究団地等がこの類型としてあげられる。また、日本でも福岡県のソフトリサーチパークが、比較的小規模ではあるがこの類型としてあげられる。

第5に、複合機能志向型がある。大部分の団地では、単一機能/目的よりも複合機能目的を志向した建設がなされている。また団地の開発途上で、その機能と目的が多様に変化していることも多い。日本でも韓国でも、この形態が今後増加していくものと思われる。

3. 法的根拠及び推進過程上の比較

1) 韓国における法的枠組み

韓国において科学技術の発展と振興を目指して実施されている法制度としては、基本法である国家科学技術振興法と、様々な分野別の根拠法がある。主要なものを以下にあげる。

〈国家科学技術振興法(1967年法)〉

国家科学技術振興法は、科学技術を国家レベルで体系的に振興するための基本的な法律であり、この法律の重要な条項としては、科学技術政策及び計画の作成、関連プロジェクト及び機関に対する全般的支援機構に関するものがある。

〈産業技術開発振興法(1972年法)〉

民間企業の技術開発を奨励するための財政的・税制的特例措置を規定している。

〈エンジニアリングサービス振興法(1973年法)〉

製造業の発展に貢献し、研究開発結果の商業化を促進するエンジニアリング産業を振興することを目的としている。

〈基礎科学研究振興法(1989年法)〉

研究開発機関及び大学における基礎科学的研究に対する資金援助の法的根拠となっている。

〈産業立地及び開発法(1990年法)〉

産業基地の円滑な供給と産業の合理的配置を通じ、均衡ある国土発展と持続的な産業発展を促進し、国民経済の健全な発展に資することを目的とする。

〈大徳研究団地管理法(1993年法)〉

先端技術に関連した教育・研究機関を集中配置・育成するために、造成した大徳研究団地の効率的な管理に必要な事項を定め、持続的な科学技術の発展を通して均衡ある地域発展と健全な国民経済の育成に資することを目的とする。

2) 日本でのテクノポリスの経緯

米国のシリコンバレーをモデルにしたとされるテクノポリス構想は、1980年3月の産

業構造審議会による「80年代の通商産業政策のあり方に関する答申」(80年代のビジョン)のなかで最初に提唱されたもので、80年代の産業構造の基本的方向としての「産業の創造的な知識集約化」を地域社会において実現するため策定されたのが「テクノポリス政策」である。

こうした「テクノポリス政策」は、産業開発と地域開発とを融合した「まちづくり」の装いをもって登場したが、その最終的な目的は、先端技術産業の振興を中心とした工業開発、先端技術産業の地方拠点づくりに置かれていた。

このようなテクノポリス構想は、当初から極めて大きな反響を呼び、全国 38 地域団体が誘致に乗り出し、激しい誘致合戦が繰り広げられる事態となった。

そこで、通産省は、テクノポリス建設に関する立法措置を講じることにより、テクノポリス地域の指定と一応の政策的造成を行う方向を探り、また、テクノポリスの候補地の間からも、国に対し、法制定に基づく支援措置の要望が持ち上がった。このようにして、1983年4月に通産大臣、建設大臣、農林水産大臣及び国土庁長官を主務大臣とする高度技術工業集積地域開発促進法、いわゆるテクノポリス法が成立する運びとなった。

前述したように、テクノポリス法成立の翌年の1984年3月、富山等9地域が第1次の開発計画の承認(テクノポリスの地域指定)を受け、テクノポリスの建設が正式にスタートした。

その後、89年2月の道央地域の計画承認まで17地域が加わり、合計26地域に及び、テクノポリスの全国的な配置と相互の競合関係が築き上げられることとなった。このように、韓国の法的根拠や推進過程は、根本的に日本の状況とは異なっていると思われる。

3) 韓国の科学技術団地造成の経緯

韓国の科学技術団地造成の経緯は、政府の科学技術基盤造成政策と関連しているが、前述したように、科学技術の発展に取り組むため、政府組織である科学技術処が設置されるとともに、1967年には科学技術振興法が制定された。また韓国の最初の工学研究所としての韓国科学技術研究(KIST)と韓国科学技術院(KAIST)が設立された。

その結果、科学技術研究基盤としての韓国最初の科学技術団地といえる弘陵研究団地が形成され、韓国科学技術研究所は国内企業の産業技術開発の中核的な役割を、韓国科学技術院は科学技術人材育成を、それぞれ担ってきたといえる。

1970年代に入ると、対外輸出優先戦略施策の下で重化学工業分野が次第に発展してきたことに伴い、産業ニーズによる機械、造船、海洋科学、電子電気等の分野の研究機関が分立又は新設され、新たな研究団地を造成する必要性が生じた。このために国は、大徳研究団地の建設を推進することとした。

しかしながら、日本のテクノポリス法のような独立的な目的法がなかったことから、政策的機能のみを有する政府組織である科学技術処が、1972年から団地建設事業を推進してきた。

さらに、日本のように地方自治体からの申請に基づくものではなく、国の一方的な政策決定による研究団地建設事業であったため、地域住民や地方自治体からの反対など様々な困難な問題が多く発生した。

一方、1980年代後半以降、全国土技術地域網に対する構想と拠点都市開発のため、7地

域において先端科学技術産業研究団地造成計画が推進されてきた。現在、国が開発している光州先端産業科学技術研究団地と、地方自治体が開発している釜山等 6 地域があるが、光州団地を除いては実質的な進展はみられないと思われる。

これら団地建設のための法的根拠については、テクノポリス推進のような独自の目的法はないが、1990 年 1 月に産業立地及び開発法が制定され、次いで 93 年 12 月には大徳研究団地の効率的な管理・厚生事業等に限定した大徳研究団地管理法が制定された。

4. その他

日本におけるテクノポリス構想や法制定等の推進過程においては、国の政策構想の方向に対応して地方公共団体や地域住民等が激しい誘致合戦を繰り広げる事態となった。「格別の配慮を求めて通産省に乗り込む県知事、国会議員、業界指導者たちの代表団が引きも切らず、日常業務もままならなくなった通産省職員は、ついにオフィスの入口に鍵をかけた」というほどのフィーバーぶりであったという。

一方、韓国の大徳研究団地建設の時は、前述したように、建設地域の母都市や地域住民たちの反対等の集団行動のため、役所のオフィスの入口に鍵をかけるという悩ましい事態に直面したのである。

VII. 結 語

国家や地方自治体において、発展に向けて、あるいは難しい危機の到来時に対応する方法論としては、国家や地方自治体の能力や特性により異なるとはいえ、いずれの場合でも、その状況を解決できるアイデアを開発し、そのアイデアを進捗させつつ、他のアイデアを生み出し拡散させていくメカニズム、すなわち、アイデアを如何にうまく生かし、消化し、発展させていくかが、もっとも重要な鍵となると考えられる。

したがって、国家または地域ごとの重要な要素、すなわち人材、財政能力、先端技術等のさまざまな道具等を調和させた、その国家や地域の特色ある発展方法論が有り得るものといえる。

また、このような重要要素とともに、各種関連法制や推進のための制度等を整備していきながら、全国土の均衡的な発展を図りつつ肯定的かつ可視的な期待成果を上げるためには、その発展計画推進の主体や対象者のマインドをどの程度効果的に誘引することができるか、あるいは主体や対象者の意志と一致した行動が如何に取れるかが、成功の鍵となると思われる。

こうした面で、前述したように、日本のテクノポリス政策は、米国のシリコンバレーをモデルにアイデアを活用した産業構造審議会の「'80年代の通産政策ビジョン」の提唱を生かし、産業構造の基本方向としての「産業の創造的な知識集約化」を地域社会において実現させるため、『テクノポリス』を構想し、'80年代以降の新しい政策モデルとして推進してきたものである。

さらに、当時の石油危機後の深刻な長期的不況、財政危機、貿易摩擦など内外の厳しい経済情勢を背景に、政財界において難局打開のための望ましい産業構造の方向として、「高次の創造的な知識集約化」が打ち出され、その主導産業としての知識集約型産業＝先端技術産業の地方拠点づくりとして構想が展開された。

こうした目的の下、テクノポリス構想は、世界においても経済大国としての財政能力を保有する中央政府が積極的に支援する産業開発、地域開発等との融合を標榜した開発プロジェクトとして多くのメリットがあったため、前述したとおり、地域住民や 38 箇所の地域団体による熱意ある誘致合戦が繰り広げられ、通産省職員は日常業務もままならないほどであった。

一方、人材育成面に関しては、日本は、1877 年(明治 10 年)に西欧科学導入の尖兵として東京大学を創立した。さらに、明治国家が次第にその形を整えてゆくに連れ、1886 年(明治 19 年)には、当時の世界の科学研究をリードするドイツ近代大学をモデルにして、東京大学を帝国大学の名のもとに再編させ、近代科学教育に本格的に着手し、科学技術基盤を蓄積するとともに科学者たちを育成してきた。

こうした基盤の上で、地方自治体は、地域発展戦略を志向した科学技術開発に重点を置き、科学技術政策を基調としながら、時には、国家の科学技術政策をリードするほどのレベルの政策発掘能力と推進能力を備えている。さらに、現在、多くの都道府県では、独自の科学技術政策大綱の策定、科学技術審議会の設置といった科学技術推進体制の整備を推進している。

(財)日本立地センターのテクノポリス政策の推進分析結果においても、また、実際に私が出張訪問した 7 カ所の地域の現場の視察結果及びその他の関連資料の分析を行った結果

においても、テクノポリス政策の肯定的な評価については異論がないところである。これは、国家の発展や危機を解決するための重要な要素としての人材面、財政能力面、先端技術基盤面が全て整っていたという与件があり、さらに、実施主体である地域住民の「やらなければならない」という意欲があったためである。

また、前述したように、通商産業省「工業統計表（産業編）」を用い、全国 47 都道府県を「テクノポリス推進地域」と「その他の地域」に分け、テクノポリス推進の初期の 3 年間(1983～85 年)から計画の 1 次目標年度に相当する 3 年間(1993～95 年)にかけての 4 つの要素の伸び率を比較分析した結果からも、やはり「テクノポリス推進地域」の方が成長度が高いことが証明されている。

もちろん、この分析データは 2 次産業中心であるため、知識集約型産業＝先端技術産業を望ましい産業構造の方向とし、高次の創造的知識集約化を目指したテクノポリス推進施策の成果の把握に適当な資料であるかどうか、あるいは、当該地域においてはテクノポリス政策だけが推進されたわけではないという事情は考慮する必要はある。しかし、(財)日本立地センターの調査によれば、日本産業標準品目で分類したテクノ関連 70 業種のテクノポリス地域立地動向や成長率等は全国平均を上廻っており、また、この政策の究極の目標が、あくまで地域発展や、地域産業開発による豊かな「地域づくり」であるという次元からみるならば、テクノポリス政策推進の総合的な成果は、非常に肯定的に見ることができる。

一方、地域科学技術政策に関しては、地域の現場を訪問した結果から判断すると、地域科学技術政策推進において地域が中央と同様に動いていることや、中央の政策が地域にも間違いなく反映され、かつフォローアップされている状況は、非常に肯定的と考えられた。

これらは、テクノポリス政策のほかにも、地域の研究開発基盤整備を図るための頭脳立地センターや広域共同プロジェクト推進計画等の国の様々な施策も、無差別的に実施されているわけではなく、かつまた、国際交流協力も活発に推進されていることから、21 世紀に向けての日本のポテンシャルは、大変高いものと思われる。

しかし、その反面、極めて一般的な憂慮かもしれないが、VI 章で考察したように、振興拠点地域の整備推進政策や頭脳立地センター推進政策など、様々な地域科学技術施策が同時に推進されているので、中央政府と地方自治体の財政面、推進担当者のマンパワーの面、あるいは施設を効率的に活用する利用者及び施設の運営主体・能力の面等において、県の規模による限界があるのではないかと懸念される。

さらに、経済循環周期的な面からは、現在のような経済不況下では、さらに一層その困難な状況が増加することを、IV 章の「テクノポリス地域」と「その他の地域」の産業比較で明らかとなった。

次に、次世代の若者たちが追求している理想、国家に対する義務又は責任感等を、既成世代(The accomplished generation)が持つ精神的な姿勢等と比べると、自己中心的な思考方式とみられることから、都会から離れた地域に研究者として勤務しなければならないことに対し若者たちの肯定的な意気が上がらないと思えるので、人的資源の供給の問題が発生するのではないかと懸念される。

したがって、地域開発推進政策としての科学技術施策に必要な構成要素である人的・物的財源、科学技術基盤等を持っている場合であっても、その地域での施設の規模の面や活用能力の面などで非合理である場合は、政策推進が混乱し、効率的な目的達成が難しいと

思われる。

終わりに、韓国における科学技術団地構想の動機や推進過程等の日本との比較であるが、韓国においては、科学技術基盤、産業基盤（マインドではなく）、科学技術人材、中央政府の財政的支援能力等の与件が全般的に十分なものとはなっていないため、単純に日本と比較することはできないと感じられた。

現在、日本では、都道府県段階で、テクノポリス地域の造成やサイエンスパーク造成基盤等を建設して先端研究施設等を準備している状況で、活発な施設稼働は行われていないが、企業や需要者を待っているという実態にある。一方、韓国では、1992 年から真の地方自治時代が開幕しており、昨年には視察団も来日したが、現在はまだ計画立案段階にすぎないと思われ、したがって、日本とは大きな格差があると思われる。

しかしながら、これからの韓国の新政府が、韓国人の底力を発揮させることができるのなら、今までの経済発展の経験や、忘れられつつある漢江の奇蹟をもう一度思い出して、大徳研究団地をモデルとする地域科学技術政策としての全国 7 地域の科学技術団地政策の推進、大企業による研究団地造成ブーム、又は研究中心の大学等の活発な参画により、発展することができると考えている。

（以上）

目 的

工業の集積の程度が著しく高い地域及びその周辺の地域以外の特定の地域について高度技術に立脚した工業開発を促進することにより、当該特定の地域及びその周辺の地域の経済の発展を図り、もって地域住民の生活の向上と国民経済の均衡ある発展に資することを目的とする。

実施個所

テクノポリス地域の特徴					テーマ	目標とする産業群	研究開発機能の強化	地域整備の方向
道県名	地域名 (構成市町村)	面積 (万ha)	母都市 (千人)	中核となる大学				
北海道	道央(3市1町)	13.0	札幌市(1,672)	北海道大学、札幌医科大学等	北国の大自然にはばたくテクノフロンティア	メカトロニクス産業、新素材産業、バイオテクノロジー産業	恵庭リサーチ・ビジネスパーク、生物科学ハイテクノロジー研究財団研究所(仮称)、明野人づくり村の建設等	苫小牧ゾーン、千歳臨空ゾーン、恵庭ゾーン、早来西部ゾーンの開発
北海道	函館(1市3町)	9.6	函館市(307)	北海道大学、札幌医科大学等	世界に飛躍する人と技術がおりなす函館 human-techno-harmony	メカトロニクス技術、新素材関連技術、バイオテクノロジーを活用した高度技術産業コンプレックス	道立工業技術センターの充実・強化、テクノポリス函館シンボルゾーンの形成	第2次函館臨空工業団地の整備等
青森	青森(4市2町2村)	13.4	青森市(287)	弘前大学、青森大学、青森公立大学(仮称)	北の技術定住都市の建設	バイオ、メカトロ、エレクトロ、新材料、ソフトウェア、システム開発産業	産業技術開発センターの充実、テクノセンターの設立等	テクノパーク、テクノインキュベーターパークの整備等
岩手	北上川流域(4市1町1村)	11.8	盛岡市(232)	岩手大学、岩手医科大学	21世紀へ向けて世界にはばたく北東北の高度技術の匠の里づくり	エレクトロニクス、メカトロニクス、バイオインダストリー、新素材産業	産業センター(リサーチ・コア)の設置、工業技術センターの整備等	江刺中核工業団地の活用等
秋田	秋田(1市2町)	9.1	秋田市(302)	秋田大学	「潤い」と「知」が未来を創造する秋田ソフィア・テクノポリス	エレクトロニクス、メカトロ、新素材、資源・エネルギー、バイオテクノロジー、産業支援サービス業	秋田県高度技術研究所、秋田県総合食品研究所の設置	秋田新都市(地域公団)の整備・活用等
宮城	仙台北部(1市3町1村)	8.0	仙台市(859)	東北大学、東北学院大学等	東北を世界に開く技術と文化のまちづくり	高度電子機械産業、新素材産業、バイオインダストリー、都市情報産業	産業技術大学の創設、県工業技術センターの再編拡充整備	仙台北部中核都市奥田地区産業系・居住系の整備等
山形	山形(5市1町)	12.8	山形市(244)	山形大学	東北の未来を拓く 最上川ニュー・SNOWポリス	メカトロニクス産業、バイオテクノロジー産業、ファッション産業等	山形テクノクリエートセンター等設置	米沢八幡原中核工業団地の活用、東北横断自動車道の整備等
福島	郡山(2市3町1村)	11.5	郡山市(315)	日本大学工学部	東北サザンクロステクノポリス-21世紀を先取りする都市空間の創造	マイクロエレクトロニクス技術利用産業、新素材技術利用産業、バイオテクノロジー利用産業	県ハイテクプラザの整備・運営	郡山東部ニュータウンの整備等
新潟	信濃川(8市6町1村)	13.7	長岡市(183)	長岡技術科学大学、新潟産業大学	環日本海時代を先導する産業技術交流圏の形成	生活文化創造産業、高次システム産業、先端的情報ハイブレイン産業	長岡地域技術開発振興センター、レーザー応用工学センター、県工業技術センター加茂試験場及び加茂市産業センターの整備等	長岡ニュータウン(地域公団)、国営越後丘陵公園の整備等
栃木	宇都宮(2市2町)	5.7	宇都宮市(427)	宇都宮大学、帝京大学理工学部、作新学院大学	先端技術がひらく田園都市	エレクトロニクス、メカトロ、ファインケミカル、新素材、ソフトウェア	県工業技術センターの整備、交流拠点施設の整備促進、リサーチパークの整備	清原工業団地、芳賀工業団地の高度利用、テクノポリスセンター地区の整備
山梨	甲府(2市14町5村)	8.9	甲府市(199)	山梨大学、山梨医科大学	日本列島の中核・自然と技術が融合した内陸頭脳産業都市	光技術利用システム産業、高度メカトロニクス産業、ソフトウェア産業、新素材関連産業、バイオ技術応用型産業	サイエンスパーク(21世紀産業公園)の設置、県立工業技術センターの建設等	南部工業団地の整備、甲府駅周辺地区新都市拠点整備事業等
長野	浅間(3市6町1村)	10.4	長野市(344)	信州大学	草の根技術が開く21世紀ハイランドテクノポリス	高度メカトロニクス産業、高性能部品産業、バイオ産業	浅間技術形成センター、坂城テクノセンター、新産業センタープラザの設置等	上田リサーチパークの整備等
静岡	浜松(3市2町)	6.5	浜松市(535)	静岡大学、浜松医科大学	音と光と色の未来都市浜松テクノポリス～人々が集う世界に開かれたテクノポリス	光技術産業、高度メカトロニクス、ホームサウンドカルチャー、情報サービス産業、研究開発型中小企業群	浜松工業技術センター、静岡大学地域共同研究センター、都田地区中核施設(仮称)の設置・充実	クラスター型の産学住セット開発
富山	富山(2市4町)	7.3	富山市(321)、高岡市(175)	富山大学、富山県立大学、富山医科大学等	世界への跳躍を目指す日本海の技術中核テクノポリス	メカトロニクス、新素材、バイオ(医療等)、情報産業、デザイン	富山技術開発財団の強化、総合デザインセンターの設置、富山県立大学生物工学研究センターの整備	富山八尾中核工業団地の拡張、太閤山東住宅団地の整備、富山県総合運動公園の整備
兵庫	西播磨(4市10町)	12.6	姫路市(454)	県立姫路工業大学	グリーンシャワー・人間中心の科学技術都市圏-西播磨テクノポリス	高技術機械産業(メカトロニクス機器、電子デバイス、オプトエレクトロニクス機器等)、	大型放射光施設(Spring-8)の建設、先端技術研究開発センター(仮称)の設置	播磨科学公園都市の建設テクノ・サテライト型産業団地の整備

						健康福祉産業(医薬品、医療機器、健康・福祉材料等)		
岡山	吉備高原(3市5町)	13.8	岡山市(594)	岡山大学、岡山理科大学	産・学・官で創る新しい岡山一人にやさしいまち	高度加工組立型産業(メカトロニクス、エレクトロニクス、精密加工)、ライフサイエンスバイオ関連産業(医薬品、ME)	岡山リサーチパーク、吉備高原リサーチパークの整備、新岡山県工業技術センター、テクノサポート岡山の建設	吉備高原都市(地域公団)の活用等
広島	広島中央(3市2町)	6.8	呉市(217)	広島大学、近畿大学工学部	世界に開かれた技術と創造性の拠点-広島中央テクノポリス	メカトロニクス、バイオテクノロジー、新材料、エレクトロニクス、新エネルギー	県西部工業技術センターの移転整備、先端技術共同研究センターの設置	賀茂学園都市(地域公団)の整備等
山口	宇部(4市4町)	10.6	宇部市(175)	山口大学、東京理科大学、山口短期大学	新たな発展段階を迎える宇部フェニックステクノポリス「ゆとりと潤いのある地域づくり」	新素材・複合材、ファインケミカルズ、バイオインダストリー、エレクトロニクス、メカトロニクス等	県工業技術センターの拡充、超高温材料研究センターの整備、活用等	宇部新都市の建設、山とテクノパークをコアとする産業団地の整備等
香川	香川(5市7町)	6.1	高松市(330)	香川大学、香川医科大学、徳島文理大学工学部	21世紀に向けて環瀬戸内海の核となる活力とうるおいにみちた田園都市香川の形成	バイオテクノロジー、メカトロニクス、新素材、ソフトウェア	香川インテリジェントパークの整備～サイエンス・ソフトパークの整備～(産業頭脳センター(仮称)の整備、四国工業技術試験所の移転整備、業務用地の整備)	高松港頭地区総合整備事業、香川インテリジェントパークの整備～カルチャーパークの整備(図書館、文書館の整備等)
愛媛	愛媛(6市6町)	12.6	松山市(441)	愛媛大学	「人」と「技術」が織りあげる愛媛ヒューマン・テクノポリス	新材料・ファインケミカル、エレクトロニクス・メカトロニクス、バイオテクノロジー、情報関連	テクノプラザ愛媛の整備、産業技術情報交流センターの整備等	産業創造型工業団地の整備、四国縦貫自動車道の整備等
福岡・佐賀	久留米・鳥栖(2市5町)	3.1	久留米市(228)	久留米工業大学、久留米大学	人間と文化と技術に根ざした魅力あるまちづくり	メカトロニクス、ファインケミカル、ファッション、次世代(バイオ)産業等	県工業技術センター生物食品研究所(仮称)の設立	合川ハイテクパークの整備、鳥栖北部丘陵新都市の建設等
長崎	環大村湾(3市3町)	6.9	佐世保市(245)	長崎大学、長崎総合科学大学	東アジアの北の拠点、海洋文化テクノポリス	海洋環境保全・開発関連産業、航空機関連産業、メカトロ、セラミックス	産学官共同研究の推進(長崎技術研究会26プロジェクト等)海洋技術振興基金の創設	大村ハイテクパーク、佐世保ハイテクパーク、東そのぎグリーンテクノパーク、空港団地等の整備、活用等
大分	県北国東(4市13町2村)	12.3	大分市(409)、別府市(130)	大分大学、大分医科大学等	情報を世界に発信するテクノ・ニューポリス-銀河型ニューポリスの形成	エレクトロニクス、メカトロニクス、バイオインダストリー、ソフトウェア	大分県工業技術センターの建設、大分県工業技術院研究交流センターの充実、大分県高度技術開発研究所の拡充	大分県北部中核工業団地の整備、ハイテクニュータウンの建設
熊本	熊本(2市12町2村)	9.6	熊本市(630)	熊本大学、熊本工業大学、九州東海大学等	インキュベーションフィールド(創業の場)づくり	応用機械産業、バイオテクノロジー、電子機器、情報システム産業	バイオ研究開発基金の設立(財)熊本テクノポリス財団による研究開発融資及び共同研究補助の実施	熊本テクノリサーチパークの拡充整備、第2テクノパーク(起業化支援団地)の建設、産業展示場(仮称)の建設
宮崎	宮崎(1市6町)	8.7	宮崎市(287)	宮崎大学、宮崎医科大学	自然と豊かさの中に産業・都市・生活が調和した21世紀型地域社会づくり	地場型(バイオ等)、主導型(エレクトロニクス等)、都市型(産業支援サービス業等)	県工業技術センターの設置、高等教育機関等の設置促進	テクノリサーチパークの建設、総合文化公園の建設、宮崎・日南海岸リゾート構想の推進等
鹿児島	国分隼人(2市12町)	13.2	鹿児島市(529)	鹿児島大学、第一工業大学	太陽と海と緑の臨空国際産業都市	バイオテクノロジー関連、エレクトロニクス・メカトロニクス等高機能機器産業、ファインセラミックス等新材料	新産業開発育成財団の設立、鹿児島頭脳センターの整備、鹿児島大学地域共同研究センターの設置等	国分上野原テクノパークの整備、テクノポリスセンターの整備、隼人ガーデンシティの建設等

目 的

経済の高度化・ソフト化の急速な進展により、従来からの直接生産部門に比し、研究所やソフトウェア業等の産業の「頭脳部分」のウエイトが増大しているが、これらの産業の「頭脳部分」は、大都市圏、特に東京に集中していることから、これら産業の「頭脳部分」を地域において集積させることによって地域の振興を図ることを目的とする。

実施個所

集積促進地域			重点分野		特定事業の集積の目標水準			主要事業		備考
地域名	構成市町村	面積	産業高度化	特定事業集積	特定事業従業者数(人)			中核的業務用地	中核的施設	
					昭和61年	平成7年	年平均伸び率			
浜松	浜松市等2市1町	約3.5万ヘクタール	・メカトロニクス・エレクトロニクス・オプトエレクトロニクス	・自然科学研究所・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業	4,690	12,300	11.31%	浜松市郡田開発区	浜名湖国際頭脳センター	テクノポリス計画の補完
富山	富山市等2市4町	約7.3万ヘクタール	・メカトロニクス・バイオテクノロジー・新素材	・自然科学研究所・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業・デザイン業	5,437	11,500	8.68%	富山イノベーションパーク	富山県総合情報センター	テクノポリス計画の補完
徳島	徳島市等4市8町	約79万ヘクタール	・健康科学技術産業(生活関連及び機械金属関連)	・自然科学研究所・ソフトウェア業・デザイン業・エンジニアリング業	2,858	5,412	7.35%	ブレインズパーク徳島	徳島健康科学総合センター	地域の企業集積を生かした健康科学技術産業中心
八戸	八戸市等3市3町	約78万ヘクタール	・新素材・バイオテクノロジー	・自然科学研究所・ソフトウェア業・デザイン業・情報処理サービス業	2,566	5,200	8.16%	八戸ハイテクパーク	八戸インテリジェントプラザ	北東北の生産拠点地域の高度化
甲府	甲府市等2市14町5村	約67万ヘクタール	・メカトロニクス・オプトエレクトロニクス・新素材・バイオテクノロジー	・ソフトウェア業・デザイン業・機械設計業・自然科学研究所	2,046	5,100	10.68%	山梨ビジネスパーク	山梨県工業技術センター	研究開発力の強化を中心とするテクノポリス計画の補完
鹿児島	鹿児島市等2市5町	約72万ヘクタール	・エレクトロニクス・メカトロニクス・新素材・バイオテクノロジー・地方資源活用型産業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業・デザイン業	4,884	10,000	8.29%	国分上野原テクノパーク	鹿児島県頭脳センター	研究開発力の強化を中心とするテクノポリス計画の補完
石川	金沢市等3市7町	約84万ヘクタール	・機械工業・繊維工業・繊維製品製造業・伝統産業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・機械設計業・デザイン業	6,145	11,719	7.44%	石川ソフトリサーチパーク	石川県工業試験場等	地域の機械・繊維工業等の高度化を中心に「立県」を目指す
岡山	岡山市等1市2町	約75万ヘクタール	・ライフサイエンス産業・高度加工組立型産業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・デザイン業・機械設計業	6,881	14,998	9.04%	岡山リサーチパーク	岡山県新工業技術センター・岡山テクノサポート	研究開発力の強化を中心とするテクノポリス計画の補完
和歌山	和歌山市等4市12町	約80万ヘクタール	・生活関連型工業・機械工業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業・デザイン業	2,629	5,590	8.74%	海南インテリジェントパーク	和歌山リサーチラボ	研究開発能力、情報能力の向上を通じた産業高度化による県内の産業構造の転換
鳥取	鳥取市等2市8町1村	約7.8万ヘクタール	・電気機械工業・地域資源型工業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・エンジニアリング業・デザイン業	1,718	3,400	7.88%	テクノ・リサーチパーク	新産業創造センター	地域特性を活かした研究開発を通じた地域産業の高度化
北九州	北九州市等3市7町	約67万ヘクタール	・エレクトロニクス・メカトロニクス・新素材	・ソフトウェア業・機械設計業・デザイン業・自然科学研究所	10,870	17,455	5.40%	戸畑イノベーションビジネスパーク	北九州テクノセンター	重厚長大工業の高度化を通じた新しい分野への展開
広島中央	呉市等3市2町	約68万ヘクタール	・加工組立型工業・基礎素材型工業・食品加工型工業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・機械設計業・産業用機械器具賃貸業	3,134	8,300	11.43%	広島インテリジェントパーク	テクノプラザ	研究開発力の強化を中心とするテクノポリス計画の補完
水戸・日立	水戸市・日立市等5市3町2村	約79万ヘクタール	・加工組立型産業	・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業・自然科学研究所・デザイン業	16,405	32,400	7.86%	常陸那珂地区	ひたちなかテクノセンター	地域の企業集積を活かした電気機械、などの加工組立型産業の高度化

大分	大分市等 5市2町	約8.3万ヘ クタール	・高度加工組立 型工業・地域資 源活用型工業	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・デ ザイン業・機械設計 業・エンジニアリン グ業	6,375	12,700	7.96%	大分インテリ ジェントタウ ン	大分県工業技 術センター	研究開発力 の強化を中 心とするテ クノボリス計 画の補完
沖縄	那覇市等 8市8町5 村	約7.0万ヘ クタール	・亜熱帯資源活 用型産業・流通 産業・リゾート関連 産業	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・情 報提供サービス業・ デザイン業	6,186	11,405	7.03%	トロピカルテ クノパーク	トロピカルテク ノセンター	亜熱帯地域 の特性を活 かした地域 産業の高度 化
郡山	郡山市、 須賀川市 の2市	約8.2万ヘ クタール	・加工組立型産 業・基礎資材型 産業・生活関連 型産業	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・機 械設計業・エンジ ニアリング業・デ ザイン業	2,943	5,883	8.00%	郡山ウエスト ソフトパーク	福島県工業技 術センター	研究開発力 の強化を中 心とするテ クノボリス計 画の補完
旭川	旭川市	約7.5万ヘ クタール	・生活関連産業・ 機械金属工業	・ソフトウェア業・情 報処理サービス業・ 情報提供サービス 業・デザイン業・自 然科学研究所	1,963	3,300	7.80%	旭川リサー チパーク	旭川産業高度 化センター	地域に集積 する生活関 連産業、工 業の高度化 による北の 生活文化差 異の創造
群馬	前橋市、 高崎市の 6市6町	約7.8万ヘ クタール	・高度先端技術 産業群・加工組 立技術関連産業 群・生活関連産 業群	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・情 報提供サービス業・ 機械設計業・デ ザイン業	9,853	23,915	10.35%	群馬リサー チパーク	ぐんま産業高度 化センター	地域に集積 する加工組 立型産業等 の高度化に よる産業・ 技術拠点の 形成
山形	山形市等 4市	約7.1万ヘ クタール	・メカトロニクス・ ファッション・バ イオテクノロジー	・デザイン業・ソフト ウェア業・自然科学 研究所	1,722	3,540	8.34%	アルカディア ソフトパーク 山形	山形県工業技 術センター	研究開発力 の強化を中 心とするテ クノボリス計 画の補完
長崎	佐世保 市、早 市、大村 市等3市 6町	約7.7万ヘ クタール	・機械金属関連 分野・生活関連 分野	・ソフトウェア業・デ ザイン業・自然科学 研究所・情報提供 サービス・機械設計 業・機械修理業・エ ンジニアリング業	2,602	4,710	6.82%	早市西部地 域	長崎県工業技 術センター ナ ガサキ・ハイ テクプラザ	地域特性を 活かした機 械金属分野 の産業の高 度化
山口	宇部市、 山口市等 1市1町	約7.9万ヘ クタール	・基礎素材型工 業・加工組立型 工業・食料品工 業・伝統工芸品 産業	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・情 報提供サービス業・ デザイン業・機械設 計業・エンジニアリ ング業	3,787	7,600	8.00%	宇部臨空頭 脳団地	山口県工業技 術センター	均衡のとれ た産業構造 構築を目指 した地域産 業の高度化
香川中 央	高松市、 丸亀市等 3市1町	約3.6万ヘ クタール	・エレクトロニク ス・メカトロニク ス・新素材・バイ オテクノロジー・流 通関連産業	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・デ ザイン業・機械設計 業・エンジニアリン グ業	5,783	11,300	7.73%	空港跡地サ イエンス・ソ フトパーク	産業頭脳化セン ター	地域活性化 を活かした 地域産業の 高度化
岐阜	岐阜市、 大垣市等 6市	約7.5万ヘ クタール	・加工組立型工 業・生活関連型 工業	・自然科学研究所・ ソフトウェア業・情報 処理サービス業・デ ザイン業・エンジ ニアリング業	6,632	13,300	8.00%	VRテクノジ ヤパン	VRテクノセンタ ー	地域に集積 する加工組 立型工業の 高付価値化 新製品の開 発等の推進
盛岡	盛岡市、 滝沢村、 矢巾町の 1市1町1 村	約7.4万ヘ クタール	・地場資源活用 産業・産業技術 活用産業	・ソフトウェア業・デ ザイン業・自然科学 研究所・情報提供 サービス・広告業・ 機械設計業・エン 지니어リング業	4,523	8,300	7.00%	盛岡西リサ ーチパーク (仮称)	岩手県工業技 術センター(仮 称)、岩手商品 開発センター (仮称)	食料品、鋳 物、家具・木 工等の地場 資源活用産 業とテクノ ボリス計画 承認以降集 積の進みつ つある電気 機械、精密 機械等の産 業技術活用 産業の高度 化を推進
宇都宮	宇都宮 市、真岡 市、高根 沢町等の 2市5町	約7.0万ヘ クタール	・メカトロニクス・ エレクトロニク ス・新素材・ファ インケミカル・バ イオテクノロジー	・ソフトウェア業・情 報処理サービス業・ 情報提供サービス 業・デザイン業・自 然科学研究所	7,750	15,000	7.61%	とちぎソフト リサーチパ ーク(仮称)	栃木産業高度 化センター(仮 称)、栃木県工 業センター(仮 称)	輸送用機械 や電気機械 等、地域に 集積する先 端技術産業 の高度化の 推進及びバ

宮崎	宮崎市佐土原町等の1市6町	約76万ヘクタール	・主導型先端技術産業・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業・デザイン業・機械設計業	・自然科学研究所・ソフトウェア業・情報処理サービス業・情報提供サービス業・デザイン業・機械設計業	3,259	6,800	8.50%	宮崎テクノロジーサーチパーク	工業技術センター	<p>ランスのとれた産業構造の構築</p> <p>食料品、飲料、木材家具等の地場産業や電気機械金属製品等集積が進む本地域では、新素材(SPG)、バイオテクノロジー等の地域固有の技術の集積の進みあり、今後これらの産業の一層の活性化、新技術等の開発を推進</p>
----	---------------	-----------	--	--	-------	-------	-------	----------------	----------	---

別添3 振興拠点地域の整備

目的

近年の東京圏への業務機能等の集中に伴って、土地問題の深刻化、地方における機能集積の遅れなど、国土の均衡ある発展、地域の振興の観点から多くの問題が生じている。このような状況下で、機能が過度に集中している地域から機能の分散を図り、地方の振興開発と大都市地域の秩序ある整備を推進し、四全総で提唱されている多極分散型国土の形成を推進するためには、地方において特色ある産業、文化等の機能の集積する拠点を整備するとともに、東京圏においては秩序ある整備を進めることが重要である。

このため、人口及び行政、経済、文化等に関する機能が過度に集中している地域からこれらの機能の分散を図り、地方の振興開発と大都市圏の秩序ある整備を推進し、並びに住宅等の供給と地域間の交流を促進することにより、人口及びこれらの機能が特定の地域に過度に集中することなくその全域にわたり適正に配置され、それぞれの地域が有機的に連携しつつその特性を活かして発展している国土の形成を促進し、もって住民が誇りと愛着を持つことのできる豊かで住み良い地域社会の実現に寄与する。

実施箇所

構想名：

三重ハイテクプラネット21構想(三重県) H3.1.18承認

対象市町村名：

四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡多度町、長島町、木曽岬町、員弁郡北勢町、員弁町、大安町、東員町、藤原町、三重郡菰野町、桶町、朝日町、川越町、鈴鹿郡関町

面積：約11万ha

開発整備の方針：

この地域は、古くから石油化学、輸送機械、電気機械等の工業集積が見られる地域であるが、近年の技術革新の急速な進展、技術開発競争の中で継続的な発展を遂げていくためには、技術の開発を先導、支援する研究開発機能の集積、充実が求められている。

こうしたことから、鈴鹿山麓研究学園都市を中心として、研究開発機能及びこれを支援する交流施設、研修施設等の研究支援機能の集積、充実を図り、産業の活かな展開を促進し、地域の振興を図る。

重点整備地区：

1. 鈴鹿山麓リサーチパーク
2. 鈴鹿山麓ハイブリッドスクエア
3. 鈴鹿山麓アグリハイテクヒルズ
4. 桑名グリーンシティ
5. 鈴鹿国際交流ゾーン
6. 四日市みなと交流ゾーン

中核的施設：

開放型試験研究施設、学園都市センター、環境技術移転センター、湯の山会議場(仮称)、中部産業経済研究所(仮称)、アグリハイテクパーク(仮称)、桑名リサーチパークセンター(仮称)、鈴鹿国際交流センター(仮称)、四日市博物館、四日市港霞ヶ浦ポートセンター(仮称)、四日市港旅客ターミナル(仮称)

構想名：

オホーツク科学文化交流拠点構想(北海道) H4.12.21承認

対象市町村名

紋別市、遠軽町

面積：約10万ha

開発整備の方針：

この地域は、冬季に流水が接岸するオホーツク海に面しており、大学や流水の観測や研究とオホーツク文化に関する調査研究がこれらに関する国際的な研究交流が進められている。一方、近年の急速な技術革新、技術開発競争の中で、技術開発等を先導、支援する研究開発機能や交流機能の集積が求められている。

このため、流水やオホーツク文化に係わる研究開発機能や研究交流機能、その他の研究・交流支援機能の集積・充実を図り、地域の振興を図る。

重点整備地区：

1. オホーツク流水ゾーン
2. オホーツク太陽の丘ゾーン

中核的施設

氷海展望・観測施設、流水水族ランド、オホーツク交流プラザ、オホーツク・アカデミックセミナーハウス、オホーツク青少年交流の家、遠軽国際コンベンションホール

構想名:

高知バイオフィット(Biofit)生活文化圏構想(高知県) H5.1.20承認

H7.8.29変更承認

対象市町村名:

高知市、南国市、土佐市、赤岡町、土佐山田町、野市町、吉川村、本山町、大豊町(一部)、鏡村、土佐山村、土佐町、大川村、伊野町、春野町、佐川町、日高村

面積: 約15万ha

開発整備の方針:

振興拠点地域は、森林資源や気候条件に恵まれ、木材加工や和紙の製造、花き栽培といった生活を文化的に彩る産業技術が蓄積している。

こうした地域の特性を生かして、人々の生活活動や産業活動と自然の生態系との調和を保ち、高い文化性や地域の技術に根ざした新たな産業を育成するための研究開発機能や人材育成機能、これらを支援する交流・学習機能の蓄積を図り、自然と調和した生活文化を創造する特色ある産業振興の拠点を形成する。

また、併せて、振興拠点地域の開発整備を促進するために必要な交通基盤、産業基盤、都市・生活環境基盤、国土保全基盤等の整備を推進する。

重点整備地区:

1. 嶺北地区
2. 土佐山田地区
3. 伊野・高岡地区
4. 南国・野市地区

中核的施設:

空飛ぶ大工養成所・木材研究所(仮称)、照葉樹林文化のむら(仮称)、森の生活工房(仮称)、土佐和紙交流センター(仮称)、土佐和紙工芸村(仮称)、高知県立紙産業技術センター(仮称)、フラワー産業技術センター(仮称)、高知県林業総合センター(仮称)

構想名:

東濃研究学園都市構想(岐阜県) H5.3.29承認

対象市町村名:

多治見市、瑞波市、土岐市、土岐郡笠原町 面積 約3.8万ha

開発整備の方針:

当地域においては、世界的水準の先端的な研究機関を核とした研究開発機能等を集積するとともに、良好な研究環境を提供するため、質の高い生活環境等を整備し、快適で高機能な研究学園都市づくりを長期的展望に立って推進することとしている。

このために、本構想では、当地域における研究学園都市づくりを進める上でその中核となる研究開発機能等の整備を推進することとし、極限環境をテーマとした世界的水準の研究機関をはじめ、先端技術に関する先進的な研究開発機能の集積を図るとともに、こうした研究開発機能の集積の効果を地域の産業振興等の面で最大限に生かしていくために、新たに立地する先端的な研究機関や既に当地域に立地している名古屋工業大学セラミックス研究施設との有機的連携の下に、これらの施設における研究開発によってもたらされた新たな技術、情報等の成果の地域産業への応用のための研究開発機能、研修機能等の集積を図る。なお、これらの機能の一層の整備を促進するため、交通基盤、生活環境基盤、国土保全基盤等の公共施設その他の施設の整備を図る。

重点整備地区:

- 1 プラズマ・リサーチパーク
- 2 コスモ・ガーデン

中核的施設:

超高温材料研究センター、核融合科学研究所、デザイン情報センター、無重量総合研究所、極限環境研修センター

構想名:

しずおか生活産業情報拠点構想(静岡県) H6.7.28承認

対象市町村名:

静岡市(一部)、清水市、島田市、焼津市、藤枝市、富士川市、蒲原町、由比町、岡部町、大井川町、御前崎町、相良町、榛原町、吉田町、金谷町

面積: 約12.0万ha

開発整備の方針:

静岡県中部地域は、東海道交通の要衝に位置し、東西文化の融合点として発展してきた地域であり、今後、静岡空港、第二東海自動車道、中部横断自動車道などの建設により、さらに立地条件が向上することが予想される。産業面でも、茶、水産、家具、プラモデルなどの生活に密接に関連した産業が全国的に見ても有数な規模を有しているほか、本県の政治経済、文化などの中枢地域であり、第三次産業、高等教育機関などの集積も高い。

こうした特性を活かし、地域に根づき、生活を豊かにする生活産業の情報を内外に発信し、かつ、地域外からの最先端の生活産業情報の受け皿となる交流機能、様々な生活産業情報の集積から生み出される文化機能の集積を図ることにより、独自の情報を国内外に広く発信するユニークな生活産業情報の拠点を形成する。

重点整備地区:

- 1 静岡地区
- 2 清水地区
- 3 志太地区

4. 榛原地区

中核的施設:

静岡茶文化センター、静岡産業支援センター、駿府・匠宿、県民国際プラザ、多目的アリーナ、庵原交際流通センター、清水マリニピアセンター、藤枝きのこセンター、玉露の里、静岡空港ターミナル、お茶の郷、牧之原総合物産センター

構想名:

いわき振興拠点地域基本構想(福島県) H6 9.22承認

対象市町村名:

いわき市 面積 約12.3万ha

開発整備の方針:

当地域は、西方の阿武隈高地から太平洋に向かってゆるやかな平坦部を形成しており、温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれている。また、高速交通体系の整備により北関東、南東北の広域的な拠点、太平洋と日本海を結ぶ人的、物的交流拠点として発展することが期待されている。地域の産業は、小名浜港を中心とする臨海工業、貿易・物流、そして地域の漁港を基地として展開された水産業及び、かつて本州最大規模を誇った常磐炭田からの採炭により、その産業基盤が形成されてきたところであり、産業構造の変化等による時代潮流に対応しつつ、これまで当該地域に蓄積されてきた産業技術を活かした新たな産業活動への展開が図られている。

一方、県の長期総合計画「ふくしま新世紀プラン」において、高度な産業構造の形成と多様な都市機能の集積を促進し、求心力を持つ都市構造の構築を推進するとともに、温暖な気候、良質な居住環境、首都圏との近接性などの地域の特性を活かし、職・住・遊のバランスのとれた「新しい生活文化を創造・提案できる地域」づくりをめざすこととしている。

本構想はこうした方向に沿って、地域産業を支えてきた海洋とエネルギーに着目し、水産資源増養殖、石炭利用による新エネルギー開発等、地域の特性に根ざした産業を育成するための研究開発機能、これを支援する研修・学習機能、さらに海洋及びエネルギーをテーマとした文化・交流機能の集積を図っていくこととする。

これらにより、当地域の有する多様な自然環境を活かした交流機能との連携を図りつつ、当地域を海洋、エネルギーに関する技術、文化、交流の拠点として整備し、地域の活性化を図るとともに、交通基盤、生活環境基盤、国土保全基盤等の整備を併せて行い、周辺地域を含めた広域的地域の振興の拠点を形成することを目指すものとする。

重点整備地区:

小名浜地区、いわき南部地区、いわき中部地区、いわき北部地区

中核的施設:

いわき市ふるさと振興センター(仮称)、海洋文化・学習施設(仮称)、石炭エネルギー技術研究センター(仮称)、温排水利用養魚研究センター(仮称)、ディスカバリープラザ(仮称)、パークセンター(仮称)、いわきニュータウンセンタービル、21世紀住宅開発プロジェクト、地球探検館(仮称)、21世紀の森公園、ふれあい・健康福祉プラザ(仮称)、文化・交流施設[文化コア]、ソフトパークセンター(仮称)、福島県いわき少年自然の家(仮称)

別添 4 テーマパークを活用した地域整備

目的

地域の資源、自然・歴史・文化等地域固有の特性をいかした特定のテーマの下に、多様な施設を整備し、高品位な空間を創出するとともに、運営等ソフト面でも充実したサービスを提供するテーマパークを核とした周辺地域の関連する公共施設等の整備を総合的に推進し、地方活性化に資することを目的とする。

実施箇所

長岡地域(新潟県)

長岡市、小千谷市、見附市、栃尾市、中之島町、越路町、三島町、与板町、小国町、和島村、山古志村(面積101,576ha)

テーマパーク: 名称 スペースノオトピア(面積169.5ha)

テーマ 宇宙に学び遊ぶ

供用開始時期 平成7年7月(平成13年度全体供用)

地域整備の方針: スペースノオトピアを中心とし、周辺の長岡技術科学大学、レーザー応用工学センター等の学術研究機関や国営越後丘陵公園等を含めた地区をテーマパーク地区として設定する。また、主要地区として錦鯉の里地区、社々の森名水公園地区等の12地区を配置し、これらの主要地区とテーマパーク地区との連携の中で、産業・文化芸術・レクリエーション等の場として広域的なネットワークを図る。スペースノオトピアを活用することにより、高度技術の集積と地域産業の振興を促進するとともに、恵まれた資源や施設を活かし、広域的拠点性と魅力を高め、地域の活性化を図る。

知多北東部地域(愛知県)

大府市、半田市、知多郡東浦町(面積約 11,150ha)

テーマパーク: 名称 あいち健康の森(仮称)(面積約100ha)

テーマ 健康と長寿

供用開始時期 平成7年度(平成12年度全体供用)

地域整備の方針: あいち健康の森を中心とし、果樹、花き栽培、牧畜等農業振興を図る地区、健康関連産業・研究施設等の立地誘導を図る区域、及び良好な景観づくりを誘導する区域等の周辺地域をテーマパーク地区として設定し、必要な関連公共施設の整備を推進する。
また、テーマパークの来訪者の回遊性を高めるため、知多半島道路半田常滑インター周辺地区を主要地区として設定し、「ごんぎつねのふる里」及び半田市運動公園の整備を図る。

磯部・阿児地域(三重県)

磯部町、阿児町(面積 12,266ha)

テーマパーク: 名称 志摩スペイン村(面積 34ha)

テーマ スペイン“こころの再発見”

供用開始時期 平成6年4月

地域整備の方針: 志摩スペイン村が背景とする的矢湾では水産漁業が営まれ、湾周辺は当地域内及び奥志摩地域への交通アクセスのいわば結節点となっており、的矢湾を中心とした一帯をテーマパークとしている。また、テーマパークに集まった人々を回遊させるため、テーマパーク地区の南方3カ所に配置した主要地区は、海やグルメ、自然など本県の中でも特色をもった地区でありその魅力を強くアピールしてテーマパークと連携を図る。

南山城南部都市域(京都府)

綴喜郡田辺町、井出町並びに相良郡山城町、木津町、加茂町、精華町(面積約 17,115ha)

テーマパーク: 名称 パーティパーク(面積約 53ha)

テーマ 「パーティ」=交流

供用開始時期 平成6年度(平成10年度全体供用)

地域整備の方針： 関西文化学術研究都市の京都府域の中心地区である「精華西木津地区」の中心に、「パーティパーク」を位置づけ交流機能を重視したテーマパーク周辺の各種民間・公共の文化学術研究施設、区画整理・宅地開発区域を含めたテーマパーク地区の民間施設の円滑な誘致を図るとともに、同都市の基本理念である「自然との調和」を目指した良好な都市環境を誘導する。
また、テーマパーク地区の北側に位置する田辺町域の「文教ゾーン」を主要地区とし、パーティパークと連携した交流を行う。

奈良市地域(奈良県)

奈良市(面積約 21,161ha)

テーマパーク： 名称 シルクロードタウン奈良中国文化村(面積約 270ha(第1期計画約50ha))

テーマ シルクロード

供用開始時期 平成5年10月(平成10年1月全体供用)

地域整備の方針： 奈良市の東部ゾーン、中央市街地ゾーン、中部ゾーンに位置するテーマパーク地区はテーマパークと4つの既存の拠点地区を有機的に連携し、全体として回遊性の高い地区としていくため、道路等の公共施設を併せて整備し、地域整備促進として相乗効果をもたらすよう計画する。

大牟田地域(福岡県)

大牟田市(面積約 8,152ha)

テーマパーク： 名称 ありあけジオ・バイオワールド(面積21.5ha)

テーマ ジオ・バイオ

供用開始時期 平成6年4月一部供用

地域整備の方針 テーマパークは岬町地区内に計画されており、地区整備が産業構造の転換により、活力と魅力ある都市イメージの確立を目的とすることから、テーマパークに連担する中心市街地の大牟田駅周辺や新栄町等の商業地域、工業地域、住宅地域をテーマパーク地区として配置する。

主要地区としては、現在の観光地を形成している甘木公園をテーマパークを中心にネットワーク化していき、より便利に安全にアプローチ回廊できるよう道路等の基盤整備や環境整備を行い、地域の観光資源のポテンシャルを高めていく。

丹波地域(京都府)

船井郡園部町、八木町、丹波町、日吉町、瑞穂町、和知町(面積約57,891ha)

テーマパーク： 名称 京都デンマーク公園(面積約10ha)

テーマ 生活先進国・デンマークに学ぶ

供用開始時期 平成3年度(平成8年度全体供用)

地域整備の方針： 「京都デンマーク公園」を本地域のシンボル施設として整備し、近接する府立丹波自然運動公園の整備を行うことにより、スポーツ・レクリエーションの拠点を図るとともに、道路、河川等の都市基盤施設を一体的に整備促進し、デンマークとの国際交流を深めながらアイデンティティ豊かなまちづくりを具現化する。また、テーマパークへの来訪者の回遊性を高めるため、園部町域の「京都府立丹波自然公園」を中心とする区域や日吉町域の「京都府立府民の森」を中心とした区域、さらには、瑞穂町域の「瑞穂町立総合運動公園」周辺区域などの各種レクリエーション機能の充実を図る。

加茂地域(岐阜県)

美濃加茂市、可児市、坂祝町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、兼山町(面積約83,400ha)

テーマパーク： 名称 平和記念緑のふれ愛広場(仮称)(面積約160ha)

テーマ 人と人、人と自然のふれあい(サブテーマ:日本のふるさと村)

供用開始時期 平成12年度(一部)

地域整備の方針： 「平和記念緑のふれ愛広場」は、岐阜県を全国に、世界に紹介するショーウィンド的なテーマパークとして、本地域のシンボルとなるように整備するとともに、花をテーマとした「可児公園地区」、県内有数の自然景観を誇る「飛水峡地区」、「蘇水峡地区」、「鬼岩公園地区」、さらに木曽川の「日本ライン下り乗船場地区」等の本テーマパークへの来訪者を周遊させる主要地区を有機的に連携し、地域一体の振興を図るものとする。

また、本テーマパークを中心とするプロジェクトを結ぶアクセス道路や地域間を結ぶ幹線道路を整備しつつ、貴重な自然環境を有効に利用し、快適な居住環境や文化の薫り高い施設、魅力ある商業施設など職・住・遊の機能を有する地域整備を行う。

目 的

広域共同プロジェクトは、複数の都道府県にまたがる地域を対象として、関係地方公共団体を事業主体として国庫補助事業及び単独事業により実施される事業群から構成されるプロジェクトであり、都道府県の区域を越える広域的な地域づくりに資するものとして建設省及び自治省が共同して選定し、支援するものである。

実施箇所

H3広域共同プロジェクト推進プラン選定地域一覧表

名称(市町村)	地域の概要	目的	主要拠点整備事業	主要基盤整備事業
M・A・I栗駒ほっとプラン 岩手県(一関市、平泉町、胆沢町、衣川町)宮城県(鳴子町、栗駒町、花山村) 秋田県(湯沢市、雄勝町、東成瀬村、皆瀬村)	面積 約14万ha 人口 約178千人 栗駒国立公園を中心とし、豊かな自然、温泉、歴史資源が多い地域であり、各県においてリゾート拠点整備が進められている地域。	高速交通体系との連携を念頭に広域的な周遊ルート等の整備を進め、栗駒山周辺の自然・歴史・伝統等の地域資源をネットワーク化し、栗駒国立公園を中心とした自然豊かな東北観光の拠点形成及び新たな交流ゾーンの形成を図る。	・いちのせき健康の森クリーン&ホワイランド整備 ・高原オートキャンプ場の整備 ・地熱科学館の整備 ・テラインクアパーク整備 ・世界谷地ビジターセンター等	・国道342号 ・国道398号 ・主 築館栗駒公園線 ・一 本寺前沢線 ・一 沼倉巖美線 ・町 尿前槻木平線 ・太田川河川改修 ・太田川河川改修等
医王山麓シンフォニーの郷プラン 富山県(福光町) 石川県(金沢市)	面積 約3万ha 人口 約61千人 医王山系を分水嶺として接した両地域において、相互連携と交流により、一体的な生活圏の形成が見られる地域。	産業・学術拠点の形成、レクリエーションゾーンの整備、優良な住環境の創出を相互連携させることにより、新たな生活文化圏の形成を図る。	・アートパーク整備 ・立野原流通工業団地造成 ・医王山山麓レクリエーション施設 ・二俣和紙の里整備 ・金沢テクノ・パーク整備等	・国道304号 ・主 金沢井波線 ・一 清水小坂線 ・一 才川七法林寺線 ・市 角間俵線 ・町 法林寺祖谷線 ・町 糸谷国見線
御岳山周辺クリーンアメニティプラン 長野県(木曽福島町、開田村、三岳村、王滝村) 岐阜県(小坂町、久々野町、朝日村、高根村)	面積 約15万ha 人口 約26千人 御岳山周辺の自然と歴史・文化資源に恵まれた地域であり、近年、地場産業に加え、通年型リゾート施設の整備が進められている地域。	豊かな森林資源を生かした多様な余暇活動の場を充実させ、各施設とのネットワーク化を推進し、通年・滞在型の自然満喫リゾートゾーンの形成を図る。 また、地場産業の振興、地域文化の創造により個性的で魅力ある地域社会を形成する。	・スキー場の整備 ・体験の森銀河村の整備 ・アウトドアパーク整備事業 ・特産民芸品等展示流通施設整備 ・太陽の丘建設事業等	・国道361号 ・一 福島御岳線 ・一 越木曾福島線 ・一 湯屋温泉線 ・一 久々野線 ・黒川河川改修 ・小坂川河川改修等
整備事業 京都府(久美浜町、夜久野町) 兵庫県(但東町、和田山町、山東町)	面積 約6万ha 人口 約48千人 白砂青松の海岸から緑あふれる高原など、豊富な自然資源が子午線に沿って南北に分布する地域。	自然体験型・学習型の観光・スポーツ・レクリエーション等の拠点開発を図り、交通体系の整備を推進し、都市と農村の交流を高め、活力と潤いのある地域づくりを推進する。	・やすらぎの郷整備 ・水と緑の体験村整備 ・但東スポーツ公園整備 ・やくの高原整備 ・山東町総合公園 ・南但馬自然学校中	・国道426号 ・主 久美浜但東線 ・主 但東夜久野線 ・出石川ふるさとの川モデル事業 ・円山川ふるさとの川モデル事業
整備事業 兵庫県(温泉町、美方町、村岡町、関宮町、大屋町、波賀町) 鳥取県(国府町、岩美町、郡家町、八東町、若桜町)	面積 約13万ha 人口 約80千人 氷ノ山周辺の豊かな森林資源とともに、温泉やスキー場などを数多く有している地域。	地域固有の豊かな資源(森林、高原、温泉、雪等)の保全・活用とソフト施策の充実、地域の一体性確保により、自然指向型の健全なスポーツ・レクリエーション空間の形成及び地場産業との連携による地域振興を図る。	・氷ノ山自然ふれあいの里整備 ・美方クオリティライフ村 ・但馬牧場公園整備 ・フルーツとブナ林の里整備 ・安徳の里整備等	・主 村岡若桜線 ・主 大屋波賀線 ・主 鳥取国府岩美線 ・主 国府八東線 ・一 若桜温泉線 ・八木川ふるさと砂防モデル事業
整備事業 島根県(仁多町、横田町、吉田村、頓原町、赤来町) 広島県(西城町、口和町、高野町、比和町)	面積 約14万ha 人口 約42千人 本地域は、歴史的に社会・文化面での結び付きが強く、豊かな自然に恵まれている地域。	中央中国山地の豊かな自然と「たたら製鉄」に代表される歴史的資源に着目し、これらの地域資源をネットワーク化し、観光リゾートに活用することにより、都市との交流を拡大し、若者が定住する魅力ある地域づくりを推進する。	・自然とやすらぎの里整備 ・広島県民の森整備 ・島根県民の森整備 ・鉄の歴史村建設 ・たたら角炉伝承館 ・むらくもの丘整備	・主 掛合上阿井線 ・一 比婆山公園線 ・一 比婆山県民の森線 ・一 吉田頓原線 ・一 杉戸仁多線 ・町 吾妻池の原線等
整備事業 愛媛県(小田町、野村町、柳谷村、美川村) 高知県(梶原町、東津野村、仁淀村)	面積 約9万ha 人口 約33千人 三大カルストの四国カルストや豊富な森林資源などの自然環境に恵まれ、関係自治体間の広域的な取り組みが積極的に推進されている地域。	四国カルストを核として、その周辺地域におけるスポーツゾーンや自然体験型レクリエーションゾーンの観光拠点を広域的視点から整備することにより、高原観光及び交流のネットワークを形成し、地域の活性化を図る。	・スキー場の整備 ・小田深山体験研修ゾーンの整備 ・高原自然の家整備 ・猪伏レクリエーション施設 ・広域観光ネットワークシステム整備等	・国道439号 ・国道440号 ・主 野村柳谷線 ・一 柳谷美川線 ・一 猪伏西谷線 ・柳井川地区地すべり対策等
中九州歴史街道整備プロジェクト 熊本県(小国町、南小国町、産山村) 大分県(日田市、竹田市、久住町、九重町、大山町、天瀬町)	面積 約8万ha 人口 約132千人 江戸時代より中部九州の重要な交通路として産物、情報、文化が伝達され、交流が盛んであった地域。	歴史的文化遺産や自然景観に恵まれた地域特性を生かし、歴史街道(日田街道)を中心に賑わいの場を創出し、地域間交流を促進することにより、魅力ある地域づくりを推進する。	・豆田地区町並み保存事業 ・ふれあい交流施設 ・フラワーホール建設事業 ・坂本善三美術館 ・花の交流館整備 ・博物館建設事業 ・美術館建設事業	・国道212号 ・国道442号 ・主 天ヶ瀬阿蘇線 ・主 竹田野津線 ・主 戸畑日田線 ・北里川河川環境整備事業等
霧島周辺地域活性化プロジェクト 宮崎県(小林市、えびの市、高原町) 鹿児島県(栗野町、牧園町、霧島町)	面積 約9万ha 人口 約105千人 霧島、えびの高原を中心とした、優れた自然環境に恵まれた地域であり、従来より一体的な観光地となっている。	えびの高原・霧島温泉郷等の既存の集積と優れた地域資源を活かしながら、自然と共生する人間性回復の滞在型観光ゾーンの形成を図る。	・白鳥温泉整備 ・果の浦川ウォーターパーク ・高千穂川河川公園 ・丸尾温泉地区町並み整備 ・音楽ホール整備等	・国道223号 ・主 えびの高原小田線 ・主 分霧島線 ・一 栗野停車場えびの高原線 ・総合運動公園整備 ・神話の里公園整備

H4広域共同プロジェクト推進プラン選定地域一覧表

名称(市町村)	地域の概要	目的	主要拠点整備事業	主要基盤整備事業
飛越合掌ふれあいの郷プラン 富山県(大沢野町、八尾町、細入村、平村、上平村、利賀村) 岐阜県(白川村、河合村、宮川村、神岡町、上宝村)	面積: 約20万ha 人口: 約72千人 古くから経済・文化の交流が盛んな地域であり、広域的な連携により、一体的な地域整備が必要な地域。	自然・文化・味をキーワードとした、「ふれあい拠点」、「ふれあい活動」、「ふれあい基盤」の整備を推進し、「日本の心のふるさ」を形成する地域として地域内外の人たちのふれあいの場を創出する。	・飛越ふれあいの里づくり事業 ・飛翔の里整備事業 ・日川アクアパーク整備事業 ・星と緑の探訪エリア整備事業 等	・国道360号 ・主 国府見座線 ・一 笹津安養寺線 ・宮谷川河川公園整備事業 ・百瀬川局部改良事業 ・猪谷川水と緑の砂防モデル事業 等
越前・加賀みずといで湯の文化連邦プラン 石川県(加賀市、山中町) 福井県(三国町、芦原町、金津町、丸岡町)	面積: 約6万ha 人口: 約164千人 我が国有数の温泉地域であり、各拠点を有機的に連携することにより、新たな観光レクリエーション地域として振興を図る必要のある地域。	環日本海時代を拓く交流保養ゾーンの整備を目標として、地域特性を踏まえたゾーンの設定と広域的ネットワークの形成を図り、これまでの単なる「観光」という概念から「交流」をキーワードとした長期滞在型の交流観光地域として整備を推進する。	・加賀インテリジェンスパーク整備事業 ・山中ろくの里広場整備事業 ・北潟湖畔活用整備事業 ・文の里整備事業 等	・国道364号 ・主 福井加賀線 ・主 山中伊切線 ・主 小松加賀線 ・北潟湖畔サイクリングロード ・坂井地域総合公園 等
駅ルネッサンス鯖街道21プラン 福井県(小浜市、上中町) 滋賀県(今津町、朽木村)	面積: 約6万ha 人口: 約57千人 古くから鯖街道を軸として交流のあった地域であり、鯖街道としての統一イメージとネットワークの形成により地域振興が望まれる地域。	道の駅等、人が立寄る拠点としての「駅」をキーワードに、鯖街道として一体的な地域イメージの形成と、地域ポテンシャルのアップを推進することにより、観光産業の活性化と定住基盤の整備を図り、観光とまちづくりが一体となった地域づくりを推進する。	・鯖街道ふれあい会館整備事業 ・伝説地周辺環境整備事業 ・箱館山家族旅行村整備事業 ・朽木スキー場整備事業 等	・国道303号 ・国道367号 ・主 上中田島線 ・一 蘭生日置前線 ・大規模自転車道整備事業 ・鯖街道修景整備事業 等
西瀬戸アイランドオアシス整備事業 広島県(尾道市、因島市、瀬戸田町、向島町) 愛媛県(今治市、吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町)	面積: 約4万ha 人口: 約310千人 瀬戸内水軍の歴史等により強い結び付きのある地域であり、西瀬戸自動車道の全線供用により更に連携強化を図る必要のある地域。	瀬戸内の穏やかさと平成10年度供用予定の西瀬戸自動車道のインパクトを最大限に生かすため、産業・観光・人材という3つの視点に着目して連携と交流を活性化させるプロジェクトを実施し、快適な居住環境や交流空間の形成を図る。	西瀬戸海洋文化センター ・向島洋ランセンター整備事業 ・シラスパーク整備事業 ・今治来島地区リゾートパーク 等	・国道317号 ・一 立花池田線 ・一 今治大三島自転車道 ・天神川通常砂防事業 ・戸板海岸整備事業 ・びんご広域運動公園 等
萩・益田 西中国水と光にふれあう郷プラン 島根県(益田市、津和野町、日原町、柿木村、六日市町) 山口県(萩市、川上村、阿武町、田万川町、阿東町、むつみ村、須佐町、福栄村)	面積: 約19万ha 人口: 約155千人 石見空港の開港をインパクトとして、広域的ネットワークづくりを推進し、地域間交流や産業振興等による地域振興が期待される地域。	優れた歴史・文化遺産、豊かな自然資源の総合的な再評価活動を進め、「知的観光地」の形成を図るとともに、自然体験学習の場を創造し、都市と農村の文化・学習・交流体験の場としての機能を高めることにより、地域全体の振興を図る。	・山口県立萩美術館(仮称)整備事業 ・森鷗外記念館建設事業 ・シルクの里整備事業 ・シーサイド温泉プラザ整備事業 等	・国道315号 ・主 萩津和野線 ・主 益田阿武線 ・島根県立万葉公園整備事業 ・津和野川中小河川改修事業 等
関門ツインフロントプロジェクト 山口県(下関市) 福岡県(北九州市)	面積: 約7万ha 人口: 約1289千人 歴史的にも一対の土地柄であり、観光や国際交流のための諸外国への玄関口として一体的な整備が望まれる地域。	産業構造の高度化や多様化、国際化基盤の整備、観光資源の整備、交通・情報・通信ネットワークの整備により、地域の連携強化を図り、スケールメリットとスパイラル的な相乗・波及効果をねらった、一体的な国際交流都市としての地域整備を推進する。	・国際総合流通センター(仮称)建設事業 ・山口県国際総合センター(仮称)建設事業 ・多目的プラザ建設事業 ・拠点文化施設整備事業 等	・街 清滝西海岸線 ・街 下関駅旭線 ・一 下関港線 ・街 都市モノレール小倉線 ・中央公園整備事業 ・武久川中小河川改修事業 等
窯業と観光・リゾートの一体化による肥前窯業圏の振興プロジェクト 佐賀県(伊万里市、武雄市、有田町、西有田町、山内町、嬉野町) 長崎県(佐世保市、東彼杵町、川棚町、波佐見町)	面積: 約10万ha 人口: 約435千人 肥前窯業圏として一体性のある地域であり、「やきもの」産業を軸とした広域的な連携による地域振興を図る必要のある地域。	伝統産業である窯業と観光・リゾートの共存による地域産業の振興と生活環境等の向上による生活圏を創造し、交通ネットワークの整備や広域交流による一体感の醸成により、窯業と観光・リゾートが一体化した滞在型リゾートゾーンとしての地域の活性化を図る。	・世界陶芸村建設事業 ・「世界炎の博」記念公園(仮称)整備事業 ・三川内陶芸の里整備事業 ・セラミック振興センター建設事業 等	・国道498号BP ・一 大木有田線 ・主 川棚有田線 ・主 佐世保嬉野線 ・市 溝ノ上線 ・やきもの公園 ・川棚川中小河川改修事業 等

H5広域共同プロジェクト推進プラン選定地域一覧表

名称(市町村)	地域の概要	目的	主要拠点整備事業	主要基盤整備事業
<p>やみぞシンフォニープロジェクト整備</p> <p>福島県(棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村)</p> <p>茨城県(御前山村、山方町、美和村、緒川村、里美村、大子町)</p> <p>栃木県(茂木町、南那須町、烏山町、馬頭町、小川町、湯津上村、黒羽町、那須町)</p>	<p>面積: 約24万ha 人口: 約223千人</p> <p>古くから河川資源、森林資源を通じた交流が行われていた地域であり、統一的なテーマに沿って一体的な整備が必要な地域。</p>	<p>八溝山を中心に、「交流機能を起爆剤とした地域振興」を推進し、小さくとも明確な機能と個性・特徴をもった地区あるいは、施設群が連携し交流しあう共振・共鳴型の地域(やみぞシンフォニー)の形成を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・奥久慈地域活性化促進事業 ・ふるさとふれあい会館建設事業 ・霧ヶ岳山村文化体験村整備事業 ・芭蕉の里のまちづくり事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・国道118・294・461号、(主)黒羽棚倉線(やみぞシンフォニーライン) ・国道118号整備事業 ・国道294号整備事業 ・那珂川河川環境整備事業 ・大子広域公園整備事業
<p>伊吹浪漫回廊圏</p> <p>岐阜県(大垣市、上石津町、垂井町、関ヶ原町、揖斐川町、大野町、池田町、春日村、久瀬村、藤橋村、坂内村)</p> <p>滋賀県(長浜市、山東町、伊吹町、米原町、近江町、浅井町、虎姫町、湖北町、びわ町、高槻町、木之本町、余呉町、西浅井町)</p>	<p>面積: 約16万ha 人口: 約422千人</p> <p>東西文化の接点であった地域であり、歴史・文化資源のネットワークの形成による一体的な整備が必要な地域。</p>	<p>伊吹山を中心に、地域を一体化する回廊の創出により、自然的・歴史文化的資源の活用により、新たな個性と魅力、独自の地域文化を創出し、地域の活性化を図る「伊吹浪漫回廊圏」の創出を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長浜曳山博物館建設事業 ・日本昭和音楽村建設事業 ・月夜谷ふれあいの里整備事業 ・伊吹薬草の里ハーブブラザ整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道大垣環状線改良事業 ・国道303号改良事業 ・水門川河川環境整備事業 ・桂川小規模河川改修事業
<p>中国山地 四季・自然 ふれあい体験ゾーン整備</p> <p>鳥取県(西伯町、会見町、岸本町、日南町、日野町、江府町、溝口町)</p> <p>岡山県(新見市、大佐町、神郷町、哲多町、哲西町、新庄村)</p>	<p>面積: 約17万ha 人口: 約86千人</p> <p>吉備・伯耆文化の交流点として交流のあった地域であり、統一イメージの形成と、ネットワークの形成により地域振興が望まれる地域。</p>	<p>地域内の回遊性を高め、四季を通じ自然志向型のスポーツ・レクリエーション等を楽しむことができる様に整備し、地域の振興、活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンミュージアム神郷整備事業 ・奥大山チロルの里核づくり事業 ・大日高原「風の聖域」整備事業 ・健康の森整備事業 ・県立フラワーパーク建設事業 ・コンベンションセンター整備事業 ・主要地方道溝口伯太線改良事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・国道180号改良事業 ・一般県道神戸上新見線改良工事 ・主要地方道新見川上線改良事業
<p>安芸・周防新文化交流圏創出プロジェクト</p> <p>広島県(大竹市、大野町、宮島町、佐伯町、廿日市市、吉和村、湯来町)</p> <p>山口県(岩国市、和木町、美和町、本郷村、錦町、美川町、由宇町、玖珂町、周東町)</p>	<p>面積: 約16万ha 人口: 約160千人</p> <p>経済・生活の連携が盛んな地域であり、内陸部を含めた広域的な一体整備により、地域の活性化を図る必要のある地域。</p>	<p>都市機能の充実と連携、歴史文化資源の再評価発掘、自然レクリエーション資源の活性化、とそれらを結合するネットワークの整備により地域の振興を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県民文化ホールいわくに(仮称)整備事業 ・廿日市市文化センター建設事業 ・みやじま文庫(仮称)建設事業 ・美川Wアドベンチャーランド(仮称)整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・国道433・434号改良事業 ・主要地方道大竹湯来線改良事業 ・駅小島新開線街路事業 ・錦川中小河川改修事業

地方拠点都市地域整備アクションプログラム

目 的

地方拠点都市法の承認基本計画を踏まえ、計画実現に資する建設省所管事業のうち、特に整備効果の高い事業について、直轄及び公団分を国が、それ以外の事業を都道府県が選定し、その具体的な実施計画(アクションプログラム)を策定する。国・都道府県は同アクションプログラムに基づき、住宅・社会資本整備の総合的・計画的な整備の推進を図る。なお、アクションプログラムは法律に基づくものでなく、承認基本計画を踏まえた建設省所管の主要事業の重点的实施による整備効果を一般にわかりやすく提示するための資料として位置づけられる。

実施箇所（策定地域：平成7年度末現在 32地域）

(平成7年度末)				
年度	都道府県名	拠点都市地域名		アクションプログラム 策定状況
		地域名	中心都市名	
平成5年度 4地域	新潟県	長岡	長岡	平成6年2月25日
	長崎県	長崎県央	諫早・大村	平成6年3月22日
	大分県	大分県北	中津・宇佐	平成6年3月23日
	鹿児島県	川内	川内	平成6年3月31日
平成6年度 14地域	山形県	庄内	酒田・鶴岡	平成6年4月26日
	高知県	なんごく・こうち	高知・南国	平成6年5月18日
	広島県	福山	福山	平成6年5月19日
	愛媛県	八幡浜・大洲	八幡浜・大洲	平成6年8月31日
	青森県	八戸	八戸	平成6年10月11日
	宮城県	石巻	石巻	平成6年12月8日
	岩手県	北上中部	北上・花巻・水沢	平成6年12月26日
	兵庫県	播磨	姫路・加古川	平成7年1月18日
	福井県	福井県丹南	武生・鯖江	平成7年2月8日
	鳥取県	鳥取県東部	鳥取	平成7年3月6日
	栃木県	栃木県北部	大田原	平成7年3月14日
	佐賀県	唐津・東松浦	唐津	平成7年3月20日
	静岡県	静岡県東部	沼津・富士	平成7年3月30日
	和歌山県	和歌山県田辺・御坊	田辺	平成7年3月30日
平成7年度 14地域	山梨県	甲府圏域	甲府	平成7年4月25日
	宮崎県	都城	都城	平成7年4月25日
	長野県	飯伊	飯田	平成7年4月26日
	福島県	福島	福島	平成7年5月15日
	岡山県	津山	津山	平成7年5月24日
	石川県	中能登	七尾	平成7年8月31日
	奈良県	奈良中和	橿原	平成7年9月21日
	三重県	津・松阪	津・松坂	平成7年11月1日
	秋田県	米代川流域	大館・能代・鹿角	平成7年11月28日
	熊本県	八代宇城	八代・宇土	平成7年11月28日
	富山県	富山県西部	高岡	平成7年12月20日
	沖縄県	沖縄県北部	名護	平成8年2月16日
	滋賀県	滋賀中部	近江八幡・八日市	平成8年3月29日
	徳島県	徳島東部	徳島	平成8年3月29日

別添 7

21世紀活力圏創造事業

目 的

産業の空洞化、景気の停滞等で経済が低迷している地域の活力と創造性を高めるため、地方公共団体が地域の個性や創意工夫により広域的視点から、

- i. 中心市街地の活性化と郊外部の地域拠点形成
- ii. 新産業の育成と既存産業の活性化
- iii. 生活基盤と産業基盤の整備

といった施策の組み合わせによるプランを自ら作成し、これを基に、通商産業省及び建設省所管の各種施策を連携実施し、21世紀に向けた活力圏の形成を総合的・計画的に誘導するものです。

対象となる圏域のイメージ

ある程度の工業・商業・業務機能等の集積があり、かつ、地域の一体性が確保される圏域を対象とします。

基本計画の要件

他の地域の模範足りうるコンセプト及び、圏域の将来を見据えた地域づくりビジョンを提示していることとします。

事業のしくみ

地方公共団体から提出され、上記の要件を満たしている基本計画について、了承で認定後、地方公共団体及び両省の地方部局等からなる協議会において、基本計画の実現に必要な事業計画(整備計画、概ね5年程度)を作成し、これに基づき、両省の支援施策を総合的・計画的に進めます。

平成8年度 21世紀活力圏創造基本計画認定圏域一覧

通産局>	地方建設局等>	圏域名	構成市町村名>	基本計画の主な特徴等>
北海道	北海道開発局	北海道小樽地域>	小樽市>	ウォーターフロントを活用した複合機能型 街づくりと既存商業地活性化の調和
		北海道千歳・苫小牧地域	千歳市、苫小牧市	空港活用型産業集積とテクノプラザ、FAZ等の連携
東北	東北	青森県弘前地域	弘前市	医療福祉関連施設等を活用した調和と活力ある人間居住環境の創造
		岩手県北上・金ヶ崎地域	北上市、金ヶ崎町	北上産業業務団地、開発ICを利用した新世代の産業を創造する複合産業エリアの形成
関東	関東	福島県福島地域	福島市	都心地区と研究公園業務拠点地区の道路・情報網による連携
		茨城県水戸・日立地域	日立市、東海村、ひたちなか市、水戸市、茨城町、友部町	既存産業(電機等)と常陸那珂港等の流通拠点の連携による競争力強化
		栃木県宇都宮地域	宇都宮市、上三川町、高根沢町	先端産業コア、国際物流拠点、魅力と賑わいのある中心市街地の形成
		新潟県阿賀北地域	新発田市、中条町、紫雲寺町、豊浦町、聖籠町、加治川村、黒川村	新潟東港、高速道路を活用した産業と文化の発展軸の形成
中部	中部	静岡県浜松周辺地域	浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町、雄踏町、舞阪町	テクノポリス、オフィシャルカディア等を活用した音楽世界都市の創造
		岐阜県中濃地域	関市、美濃市、美濃加茂市、富加町、川辺町	テクノハイランド、広域物流拠点整備によるハイテク・ハイタッチを生かした交流都市圏の創造
		愛知県名古屋東部丘陵地域	瀬戸市、豊田市、尾張旭市、日進市、長久手町	世界的な産業技術首都形成の一翼を担う交流未来都市づくり
近畿	近畿	大阪府北河内地域	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市	津田サイエンスヒルズの活用による地域既存産業(電機、機械、金属)の活性化
中国	中国	広島県広島臨空地域	東広島市、河内町、本郷町	広島空港、FAZ、学術研究都市の連携による国際的拠点形成
四国	四国	高知県高知・南国・土佐山田地域	高知市、南国市、土佐山田町	高知FAZ、中核工業団地、オフィスパーク等による新産業フロンティアの開拓
九州	九州	大分県別府地域	別府市、杵築市、日出町	空港、先端技術産業、コンベンション施設の連携による県際・国際的交流の拡大
		鹿児島県国分隼人地域	国分市、隼人町、溝辺町、栗野町、牧園町	先端技術産業、商業集積を活かした、自然と調和した魅力・活力ある先端産業都市形成
計		16圏域		

平成9年度 21世紀活力圏創造基本計画認定圏域一覧表

通産局	建設局	圏域名	構成市町村名	基本計画の主な特徴等
北海道	北海道開発局	北海道函館地域	函館市	歴史・文化的環境を活かした中心商業地の機能強化とテクノポリスシンボルゾーン等の研究開発支援体制を充実しながら、空港などを活用した先端産業と水産関連産業の拠点づくり。
		北海道室蘭地域	室蘭市	鉄鋼業等による技術集積を活かした新エネ・環境関連産業の育成・振興と白鳥大橋によるサークル都市化を活かした魅力ある都市の創造。
東北	東北	青森県八戸地域	八戸市	FAZによるハブ・ポート機能と北東北随一の工業集積、産業支援業務機能を活かした国際交流拠点都市の形成。
		山形県新庄・最上地域	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村	「雪」に関連した研究開発、産業化を支援しながら、人と環境に優しい社会を実現する産業振興と交流拠点地域の形成。
関東	関東	長野県松本・塩尻地域	松本市、塩尻市、山形村	歴史と文化を活かした商都松本の活性化と高速道路や空港等を活用した産業・物流拠点の整備。
		長野県諏訪地域	岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村	高度技術研究の支援体制を整備し、豊かな自然と共生する高原型ハイテク産業拠点と広域物流の形成。
中部	中部	愛知県三河湾中央エリア地域	蒲郡市、幡豆町、幸田町、音羽町、御津町	繊維産業の活性化とハイテク産業の誘致、海をテーマとした賑わいと活力のある街づくり。
近畿	近畿	福井県福井市および周辺地域	福井市、松岡町、永平寺町、丸岡町、春江町、坂井町	学術研究ゾーンの整備充実及びこれらとの繊維産業等の集積地や大学生等との連携強化を図るインフラ整備。
		滋賀県滋賀南部地域	大津市、草津市、守山市、志賀町、栗東町、中主町、野洲町、石部町、甲西町、永口町	湖西方面及び甲賀地域への産業展開の支援と研究開発拠点の整備、また、これらとの既存産業や大学等との有機的ネットワークの形成。
中国	中国	鳥取県環日本海交流拠点地域	米子市、境港市、日吉津村	FAZ関連の整備等による環日本海の人の交流と物流拠点の形成、氷温技術やキッチン・キトサンなどの地域資源を活かした内発型産業の育成。
九州	九州	福岡・熊本県東部有明地域	福岡県：大牟田市、柳川市、瀬高町、大和町、三橋町、山川町、高田町、熊本県：荒尾市、玉名市、岱明町、横島町、天水町、玉東町、菊水町、南関町、長洲町	大牟田・荒尾を中心とした既存産業集積を活かしたりサイクル関連産業への新たな展開と大学誘致を核とした広域交流圏の創造。
計		11圏域		

(注)構成市町村は、その一部のみが圏域に含まれているものがある。

1. 財団法人 日本立地センター、『テクノポリス推進調査研究報告書』、(財団法人日本立地センター、平成 8 年 3 月)
2. 科学技術庁科学技術政策研究所、『地域における科学技術振興に関する調査研究(第 3 回調査)』、(科学技術庁科学技術政策研究所 第 3 調査研究グループ、1997 年 12 月)
3. 通商産業大臣官房調査統計部、『昭和 58 年工業統計表(産業編)』、(大蔵省印刷局、昭和 60 年 5 月刊行)
4. 通商産業大臣官房調査統計部、『昭和 59 年工業統計表(産業編)』、(大蔵省印刷局、昭和 61 年 5 月刊行)
5. 通商産業大臣官房調査統計部、『昭和 60 年工業統計表(産業編)』、(大蔵省印刷局、昭和 62 年 5 月刊行)
6. 通商産業大臣官房調査統計部、『平成 5 年工業統計表(産業編)』、(大蔵省印刷局、平成 7 年 5 月刊行)
7. 通商産業大臣官房調査統計部、『平成 6 年工業統計表(産業編)』、(大蔵省印刷局、平成 8 年 5 月刊行)
8. 通商産業大臣官房調査統計部、『平成 7 年工業統計表(産業編)』、(大蔵省印刷局、平成 9 年 4 月刊行)
9. 内閣総理大臣、『地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針』、(内閣総理大臣、平成 7 年 12 月 13 日)
10. 通商産業省、『産業科学技術の動向と課題 地球規模での技術的共生に向けて』、(財団法人通商産業調査会、1992 年 8 月 15 日)
11. 伊東維年・田中利彦・中野 元・鈴木 茂、『検証日本のテクノポリス』、(日本評論社、1995 年 4 月 20 日)
12. 洪慶姫、『都市地理学』、(法文社、1990 年 8 月 20 日)
13. 金源、『都市行政論』、(博英社、1988 年 9 月 5 日)
14. 申淳浩、『技術地帯網造成構想に関する調査研究』、(延世大学校行政大学院、1991 年 12 月)
15. 科学技術庁、『海外科学技術政策(第 8 巻第 10 号)』、(科学技術庁供覧資料、1997 年)
16. 日本の自治体を訪問した時の収集資料
17. 第 2 次 日本地方自治団体科学技術政策研修報告書(韓国科学技術政策研究所 研究企画管理団、1997 年 11 月) 等
18. 建設省、建設省インターネットホームページ

【本報告書についての問い合わせ先】

科学技術庁 科学技術政策研究所

第3調査研究グループ

特別研究員 田中誠徳

上席研究官 中田哲也

〒100-0014 千代田区永田町1-11-39

Tel: 03-3581-2419

Fax: 03-3581-9089

E-mail: tanaka@nistep.go.jp

nakata@nistep.go.jp

